

「サービス経済化と経済循環・再生産論」 (上) (中) (下) への追補

寺田隆至

- 1 はじめに
- 2 「サービス取引」現象論
 - 2.1 「労働のサービス取引」現象の発生論理
 - 2.2 「商品のサービス取引」現象の発生論理
 - 2.3 小括
- 3 「三面等価原則」の再把握と「サービス部門」の再生産
 - 3.1 「三面等価原則」の成立と単純再生産条件
 - 3.2 「サービス部門」を含む「三面等価原則」への補足
 - 3.2.1 前稿の考察結果と本稿の課題・分析視点
 - 3.2.2 「サービス部門」を含む「三面等価原則」の成立
 - 3.2.3 最終生産物の需給一致条件
 - 3.2.4 小括
 - 3.3 「サービス部門」の部門内取引と「三面等価原則」
 - 3.4 「サービス部門」の単純再生産条件を満たさない表式例について
- 4 経済循環図への補論
 - 4.1 経済循環図による「サービス部門」の単純再生産条件の表示
 - 4.2 国民所得論ベースの経済循環図(1)－「サービス部門」の組み込み－
 - 4.3 「サービス部門」の内部分割の試みと「サービス経済化」への含意
 - 4.4 国民所得論ベースの経済循環図(2)－「政府部門」の組み込み－
- 5 おわりに

1 はじめに

筆者は、本稿に先立つ、「サービス経済化と経済循環・再生産論（上）」、「同（中）」、「同（下）」の3篇の論稿¹⁾（以下、文中では、論稿「上」、論稿「中」、論稿「下」と表記する）で、マルクスの再生産表式に、「非物質的生産部門としてのサービス部門」を組み込み、今日の「サービス経済化」における社会的総資本の再生産のあり方を考察するとともに、それをマルクス再生産論視点から評価した国民所得論の経済循環図の形式によってわかりやすく提示することを試みた。

そして、その中では、前提的な論点として、まず、論稿「上」において、「三面等価原則」を要点とする国民所得論の経済循環把握²⁾をマルクス再生産論の見地から再把握することに取り組み、そのための方法として、生産手段と生活手段（消費財）という社会的生産の二部門分割で設定されたマルクス再生産表式を、中間財（原材料）、資本財（労働手段）、消費財の三部門に転換して再生産過程を考察することを試み³⁾、もって国民所得論の経済循環の把握形式との同一性を確保しつつ、両者を比較考察した。

次いで、論稿「中」において、今日の「サービス取引」現象を、マルクスの「サービス＝有目的働き」規定－「サービスとは、商品のであれ労働のであれ、ある使用価値の有目的な働き以外のなにものでもない」⁴⁾－を採用した上で、「労賃形態の必然性論」を手がかりに商品交換の一般的規定性に基づいて、それを、まさに本質ではない「現象」として解明する試みを行った。

すなわち、「労賃形態の必然性論」が、労働者が本当に売るのは「労働力」であるにもかかわらず、商品交換の一般的規定性が「労働」が売られるという「現象」を発生させることを解明したように⁵⁾、「サービス取引」とは、商品や労働力が、ある特定の売られ方＝商品交換（取引）のあり方で売られる際には、あたかも商品や労働の「有目的働き＝サービス」が売られるように現象するということである。

しかしながら、その後の研究の中で、以上の試みの中にはいくつかの誤り

や追究の不十分な点があることがわかったため、「追補」と題する本稿でこれらの点について訂正と補足を行いたい。

まず、最初に、上述した「サービス取引」現象の発生論理について、若干の訂正と補足を行う。

次に、マルクス再生産論の見地からの国民所得論の「三面等価原則」の再把握の内容、及び、「サービス部門」を組み込んだ再生産表式の「三面等価原則」及び単純再生産条件の理解について、いくつかの補足を行う。

続いて、論稿「下」で提示したマルクス再生産表式ベースの経済循環図による「サービス部門」の単純再生産条件の表示について補足した上で、このマルクス再生産表式ベースの経済循環図に対比する形で、国民所得論ベースの経済循環図を提示し、両者の差異を確認する。

さらに、論稿「下」では指摘するだけにとどまった、「政府サービス」の設定などの「サービス部門」の内部分割について基礎的な試みを行い、そこから、今日の「サービス経済化」についての若干の含意を引き出す。

そして、最後に、上で提示した国民所得論ベースの経済循環図の展開として、循環図の「支出」部分に、いわゆる「国内総支出」(GDE)の政府関連項目のいくつかを組み込むことを試みる。

2 「サービス取引」現象論

2.1 「労働のサービス取引」現象の発生論理

論稿「中」では、自営業を想定した「サービス取引」現象の考察の結果として、この現象が生じる理由を総括的に次のように述べている。

「労働力や商品、あるいは、その両者が特定の「有用効果」という「結果」を決めて売られる一耐久財として顧客の統制下で繰り返しの消費が可能な商品の場合はさらに「時間決め」が加わる一ならば、そこに、本来は、労働や商品の消費に際して生み出され、それゆえ決して売ることのできない「有用働き＝サービス」が「有用効果」をもたらすものとして「取引(売買)」

される現象が生じるというのが本稿の理解である」⁶⁾。

しかし、ここに示された、「サービス取引」現象の発生の論理については、いくつかの曖昧な点と誤りがある。

まず、確認しなければならないのは、労働力を含め一般に商品は、使用価値としては、その「有用的働き＝サービス」によって、何らかの「有用効果」をもたらさうるものであることである。商品が使用価値である限り、これに例外はあり得ず、商品購入者の直接の目的は、そのような「有用効果」をもたらすような「有用的働き＝サービス」の獲得にこそある。そして、このような、使用価値としての商品の一般的性格を前提に、どのような取引のあり方が「サービス取引」現象をもたらすのが解明されるべき課題である。

そして、その解明の基礎に置かれるべきは、論稿「中」で、マルクスの「労賃形態の必然性論」が「労働の価格」の発生根拠として明らかにしている、「有用性を持ち、量的に規定された商品体としての使用価値と貨幣が対応し、交換される」⁷⁾という商品交換の一般的規定性である。

さて、この課題について、論稿「中」では、「労働のサービス取引」現象の例として、理容業をとりあげ、次のように結論付けた。

「理容業の場合は、特定の有用労働をなし得るという使用価値を持つ労働力が、特定の「有用効果」(結果)を与えることを条件に売買され、そのことによって、そうした「有用効果」をもたらす原因としての労働の「有用的働き＝サービス」と貨幣が対応させられ、「サービスの価格」という観念を発生させる」⁸⁾。

上述のように、商品購入者＝顧客の直接の目的は、(何らかの「有用効果」をもたらすような)「有用的働き＝サービス」の獲得であり、そして、自営業としての理容業に顧客が求めるのは、労働力としての理容師が与える具体的有用労働の「有用的働き」である。であるとすれば、何故、理容業においては、理容師が特定の有用労働の「有用的働き＝サービス」を与えることなく、この「有用的働き＝サービス」の結果である特定の「有用効果」を与

えることが条件となるのだろうか？ 上記の叙述では明らかでないこの根拠について次のように補足したい。

すなわち、それは、顧客が求め、理容師が行う特定の具体的有用労働を、顧客が、質的に、したがってまた量的に統制できず、それゆえにまた、有用労働の「有用的働き＝サービス」の統制もなし得ないことにある。そこでは、「労働力の支出＝労働が、どのように、どれだけの時間行われて（労働の質的・量的規定）「有用的働き」がもたらされるのかは全て理容師に委ねられ⁹⁾ざるを得ず、顧客が、理容師の労働力の支出＝労働について条件とし得るのは、「有用的働き＝サービス」の結果としての特定の「有用効果」のみである。

この点に関し、論稿「中」では、理容師が行う有用労働の質的規定と量的規定について、「「有用効果」の実現がなされるように間接的に規定されている¹⁰⁾としたものの、そうならざるを得ない理由としての「労働統制」の論点を明確には提示できておらず¹¹⁾、そのために、「間接的に規定されている」に過ぎないならば、この取引は労働力の売買とは言えないのでないか、という疑問が生じる余地を生じさせていた。

ただし、そうした難点があっても、この取引で売買されているのが理容師の労働力（の消費権限）であることは、顧客が、労働者に委ねている労働力の支出＝労働のあり方に対し、必要に応じて、指示や希望を表明し得ることを考えれば明らかである。そして、このことは、理容業だけでなく、美容、教育、医療、福祉、芸能、会計・税理事務所、経営コンサルタントなど、他の「労働のサービス取引」の事例にも同様にあてはまる。

ところで、「労働のサービス取引」で売られているのは労働力であるとする本稿の理解は、決して、この労働力が、資本家が購入する労働力商品と同一のものとして労働力市場の一角を占めるということではない。論稿「下」で指摘したように、理容師は（自営の場合）労働を行うための物的諸手段を有しており、その労働が行われる際には、顧客はこれらの物的諸手段をも消費する。したがって、こうした物的諸手段も併せて売られているのであり、

労働力のみを販売する労働力商品として市場に登場するのではない¹²⁾。

そして、理容業に対して顧客が求めるのは、あくまで、理容師が与える具体的有用労働の「サービス」であり、これに対して、資本家が、労働力市場で購入する労働力に求める「サービス」とは「価値創造(増殖)」の働きである。これは決定的な違いであって、後者の場合、資本家は、購入した労働力の消費時間＝労働時間内にできるだけ大きな価値を取得しようとして労働の密度を高めようとするのに対して、前者の場合には、顧客に、こうした志向は生じない。むしろ、「有用的働き＝サービス」の低下をもたらすものとしてそれに対して抑止的な志向を持つのが通常であろう。

また、理容業で顧客が労働力を消費する時間は、資本家が労働力商品を消費する時間よりはずっと短いのが通常である。しかし、購入し、消費する時間の短さは、この商品が購入されている事実を変えない。このことは、上で見たような、「具体的有用労働」か「価値創造(増殖)」か、という購入目的の違い、さらに、この購入目的の違いに基づく消費様式の差異が、やはり、商品の購入という事実を変えないことと同様である。

ところで、このように、「労働のサービス取引」で顧客が求めるのが、顧客が統制困難な具体的有用労働の「サービス」であるということからは、このような「労働のサービス」の提供が、資本の運動として、サービス資本家に雇用されたサービス労働者によって行われる場合の焦点が、サービス資本家によるサービス労働者の労働統制の如何にあることが理解される。

何故なら、資本家は、上述のように、決して具体的有用労働ではなく、「価値増殖」を目的に労働者を雇用するのだが、その目的が果たされるためには、資本家が(時間決めで)購入＝雇用したサービス労働者の労働力(の消費権限)が「結果」＝「有用効果」決めで再び顧客に売られなければならない¹³⁾、そのためには、サービス労働者が行う具体的有用労働の「結果」が顧客にとって一定の満足を得られるものでなければならないからである。すなわち、「価値増殖」という観点から、資本家は、元々、統制困難な具体的有用労働を、

顧客が満足する「結果」をもたらすように統制する必要が生じるからである。ただし、この論点についてのさらなる検討は本稿ではなしえず、ここでは以上の指摘にとどめたい。

さて、上述のように、理容業では、顧客が理容師の労働とその「有用的働き＝サービス」を統制できないがために、特定の「有用効果」という「結果」決めて取引が行われる。そして、論稿「中」で述べたように、「そのことによって、そうした「有用効果」をもたらす原因としての労働の「有用的働き＝サービス」と貨幣が対応させられ、「サービスの価格」という観念を発生させる」ことになるが、この理解についても本稿が付け加えたい点がある。

それは、「貨幣が対応させられる」のが「有用効果」ではなく、「有用効果」をもたらす原因としての労働の「有用的働き＝サービス」となるのは、「有用効果」は顧客の側に属する変化であって、理容師に属するものとして彼が提供したのは、「有用効果」をもたらした原因としての労働の「有用的働き＝サービス」以外にはないからであるということである。

すなわち、労働の「有用的働き＝サービス」の取引（売買）現象は、このような反省を介して成立する現象であって、これは、次節で確認するように、「有用的働き＝サービス」の取引（売買）現象が、こうした反省を介さずに直接的に成立する「商品のサービス取引」現象とは異なる点である。

なお、労働の「有用的働き＝サービス」取引現象が、このような、「有用効果」からその原因としての「有用的働き＝サービス」へという反省的な移行を介して成立することは、論稿「中」でも指摘したように、「売買される「有用的働き」は、特定の「有用効果」と関係付けられた「有用的働き」である」として、定着しないとは言え、「この「有用効果」自体が売買されるという観念」が生じる根拠でもある¹⁴⁾。

2.2 「商品のサービス取引」現象の発生論理

さて、論稿「中」では、理容業を例にとった「労働のサービス取引」現象

の考察に続いて、自営業としての消費者向け物品賃貸業を例に「商品のサービス取引」現象の考察を行い、そこでの「取引が、「有用的働き」としての「サービスの取引」として現象するのも、理容業の場合と同様」だとしている。すなわち、「この取引が、商品の消費によって生まれる「有用的働き」の結果として特定の「有用効果」が実現されることを条件に行われるからである。そのため、顧客が支払う貨幣は、この「効果」をもたらす「原因」である当該商品の使用価値の「有用的働き」に対するものと観念される」という理解である¹⁵⁾。

ところで、繰り返しになるが、労働力も含め、一般に、商品を購入する直接の目的は、(何らかの「有用効果」をもたらす)「有用的働き=サービス」の獲得であり、これは物品賃貸業でももちろん変わらない。そして、ここで重要なことは、物品賃貸業のように、モノとしての商品の場合は、上で、考察した理容業の場合の労働力とは異なり、商品が使用価値として持つ「有用性」が既に商品体の諸属性として質的に規定されており、したがって、その「有用的働き=サービス」の統制(の困難)という問題がないことである。

このことは、物品賃貸業のDVD・CDを我々が消費してその「有用的働き=サービス」を得ることに何の困難もないことに明らかであり、さらに、こうしたことは、コインランドリー、駐車場、各種スポーツ施設など、「商品のサービス取引」現象の事例と考えられる様々な業種におけるモノ(商品)の消費の場合も同様である。

なお、もちろん、「労働のサービス取引」の場合、例えば、理容業ならば、理容師の労働力が使用価値として持つ「有用性」は商品体としての理容師の諸属性(例えば、技能、経験、知識等)に根本的には規定されている。しかし、そのことは、労働力の実際の支出=労働の具体的なあり方とその「有用的働き」までを規定するものではない¹⁶⁾。この点はモノとしての商品と労働力との本質的な違いである。

ところで、前節で確認したように、「サービス取引」現象の発生根拠は、「有

用性を持ち、量的に規定された商品体としての使用価値と貨幣が対応し、交換される」という商品交換の一般的規定性にある。そして、上述したように、商品が使用価値として持つ「有用性」は、「既に商品体の諸属性として規定されて」いる。したがって、解明されるべきは、使用価値としての「有用性」が商品体の諸属性として規定されている商品が与える「有用的働き＝サービス」の量的規定がいかになされるのか、ということである。

この量的規定は、明らかに、「有用的働き＝サービス」が発揮される時間、つまり、商品を消費する時間の長さを規定すること以外にはあり得ない。すなわち、「時間決め」による売買である。1時間や1日、あるいは1泊2日や1週間など、「時間決め」で商品の消費権限が譲渡されることで、時間で規定された商品の「サービス＝有用的働き」と貨幣額が対応させられ、商品が使用価値として与える特定時間の「サービスの価格」が成立する。既に、前節で「労働のサービス取引」現象との差異として指摘したように、ここでの「サービス＝有用的働き」と貨幣との対応による「サービス取引」現象は直接的な現象として成立する。

なお、コインランドリーやスポーツ施設などには、1回とか、1ゲームといった「回数」決めもあるが、これも本質的には、顧客によって幅が生じる場合があるとは言え、「特定の利用時間」を1回とする形での「時間決め」に他ならない¹⁷⁾。

したがって、物品賃貸業など「商品のサービス取引」で取引を成立させる条件となるのは、使用価値として持つ「有用性」が商品体の諸属性として規定されている商品が、どれだけの時間、その「有用的働き」を提供するのか、すなわち、商品の消費時間である。

ところで、論稿「中」では、物品賃貸業についても、「結果決め」(＝「有用効果」決め)で商品の消費権限が譲渡されるとした。しかし、物品賃貸業の取引が、「結果決め」でなされるというのは上述のように誤りである。

もちろん、既に述べたように、労働力も含め、一般に、商品を購入する直

接の目的は、(何らかの「有用効果」をもたらす)「有用的働き＝サービス」の獲得であり、そして、物品賃貸業をはじめとする上述の業種では、「有用的働き＝サービス」の統制(の困難)という問題がないゆえに、商品が「時間決め」で売られる際には、その時間に商品が使用価値として与える「有用的働き＝サービス」がどのような「有用効果」(結果)をもたらし得るかも想定されている。しかし、想定はされてはいても取引条件そのものではない。取引条件は、上述のように、商品が使用価値として「有用的働き＝サービス」を提供する時間＝商品の消費時間である。

このような誤りが生じたのは、論稿「中」での論述の歩みにわかるように、「サービス取引」現象の考察を、最初に、「労働のサービス取引」の事例としての理容業について行って、「結果決め」という理解を提示し、次に、物品賃貸業について、そこで提供される商品も何らかの「有用効果」をもたらすものであることをもって、「理容業の場合と変わるところはない」と判断したためである。しかし、上述したように、商品が、使用価値としての「有用的働き＝サービス」によって、何らかの「有用効果」をもたらすものであることは商品に一般的なことであり、そのことと、その「有用効果」が、そこでの取引を成立させる条件になっているのかどうかということとは別問題である¹⁸⁾。

上述のように、理容業で、特定の「有用効果」が条件となるのは、顧客が理容師の労働とその「有用的働き＝サービス」を統制できないからであり、これに対し、物品賃貸業のような「商品のサービス取引」の場合は、(商品の)「有用的働き＝サービス」の統制困難という事態はあり得ず、取引の成立を「有用効果」に求める必然性はないのである。

2.3 小括

以上のように、労働の「有用的働き＝サービス」取引現象と、商品の「有用的働き＝サービス」取引現象は、労働や商品の消費に際して生み出され、

それゆえ決して売られることのできない「有用的働き＝サービス」が取引されるという点では同一の現象であるが、その発生論理には差異がある。

すなわち、労働の場合は、その「有用的働き」の結果として、特定の「有用効果」がもたらされる（可能性として）という「結果決め」で売られる＝消費権限が譲渡されることによるのに対し、商品の場合は、商品が、その消費者に与える「有用的働き」の「時間」を決めて売られることによる。本稿が論稿「中」に対して確認したい点である。

その上で、ここでは次の点に注意しておきたい。それは、労働の「有用的働き＝サービス」取引現象の中には、「結果」に加えて、「時間」も決められたような取引もあるということである。例えば、教育では、卒業時には生徒や学生の学力が一定の水準に達するという「結果」が決められると同時に、その学力が養成される期間＝「時間」も併せて決められている。しかし、「結果」が得られない場合は、「時間」の延長もあり得るから、基本的には「結果」決めの取引が行われていると見ることができる。

なお、様々な労働の「有用的働き＝サービス」取引現象の中には、むしろ、特定の長さの時間を決めて価格が付けられた、「時間」決めが基本のような取引も探することができる。こうした場合の「有用的働き＝サービス」の取引現象は、上で確認した商品の「有用的働き＝サービス」の取引現象と同様な論理で発生していると考えられることができるが、本格的な考察は労働統制の困難性という論点を含めて行う必要があり、今後の課題としたい。

3 「三面等価原則」の再把握と「サービス部門」の再生産

3.1 「三面等価原則」の成立と単純再生産条件

論稿「上」では、国民所得論のいわゆる「三面等価原則」は、下に再掲した三部門四価値構成の単純再生産表式—マルクス再生産表式の第Ⅰ部門（生産手段生産部門）を中間財（原材料）生産のⅠ α 部門と資本財（労働手段）生産のⅠ β 部門に分割し、生産物価値の構成も、不変資本価値（C）を中間

財価値（C a）と資本財価値（C b）に分割した表式一に基づいて、各産業部門での粗付加価値額の生産とその労働者と資本家への分配(所得)、そして、これの最終生産物（消費財と資本財）への支出の集計として捉えられることを示した。

[表式1] 三部門四価値構成の単純再生産表式と「三面等価原則」

	中間財	資本財	可変	剰余	生産物	(所得)
			資本	価値	価値	労働者 資本家
I α 部門	$1000C_a + \underline{1000C_b}$	$+ \underline{500V} + \underline{500M}$	$= 3000$	\rightarrow	500	1500
I β 部門	$\underline{1000C_a} + 1000C_b$	$+ 500V + 500M$	$= 3000$	\rightarrow	500	1500
II 部門	$\underline{1000C_a} + 1000C_b$	$+ 500V + 500M$	$= 3000$	\rightarrow	<u>500</u>	<u>1500</u>
(粗付加価値額計)	$3000C_b + 1500V + 1500M$	$= 6000$			<u>1500</u>	<u>4500</u>
					$= \underline{1500} + \underline{3000}$	
					↓ ↓ ↓	
					消費財へ	資本財へ

(注) 論稿「上」の20ページに掲げた表式とは表記の仕方等が若干異なっている。

下線部の と は本文中で価値額の一致として言及する箇所。

..... は消費財へ、 は資本財へ支出される所得。

すなわち、この表式からは、まず、「三面等価原則」のうち粗付加価値の生産（生産国民所得）が、各産業部門の生産額（あるいはその合計としての全産業部門の生産額）から中間財価値（C a）を控除した部分の合計6000として把握される。

ところで、国民所得論では、中間生産物（中間財）とは「その期間中に生産過程に投入された」¹⁹⁾ もので、その粗付加価値は全て最終生産物である消費財と資本財に移転するとして、「粗付加価値額＝最終生産物価値」と把握

する。すなわち、上の表式における、粗付加価値額 $(6000) = I\beta (3000) + II (3000)$ である。

その上で、論稿「上」では、中間生産物が「期間中に生産過程に投入された」というこの関係は、マルクス再生産論が課題の一つとした生産手段の補填のうち中間財の補填のことに他ならないと指摘した²⁰⁾。

すなわち、詳細な説明は省略して要点を確認すれば、 $I\alpha$ 部門と $I\beta$ 部門の間では $I\alpha (1000 C b) \rightleftharpoons I\beta (1000 C a)$ という、今期消費した資本財と中間財の補填のための資本家間取引がなされ、 $I\alpha$ 部門とII部門の間では、 $I\alpha (500 V + 500 M) \rightleftharpoons II (1000 C a)$ という、 $I\alpha$ 部門の労働者と資本家の消費財購入と、II部門の今期消費した中間財の補填のための取引がなされる。これによって、 $I\alpha$ 部門と $I\beta$ 部門・II部門との間で、 $I\alpha (C b) = I\beta (C a)$ 及び $I\alpha (V + M) = II (C a)$ という関係が成立し、三部門の粗付加価値 $(C b + V + M)$ の縦の合計6000と最終生産物である $I\beta$ (資本財)とII (消費財)の横の生産物価値 $(C a + C b + V + M)$ の合計6000が一致することになるからである²¹⁾。

さて、このような「粗付加価値額＝最終生産物価値」という定式化の上で、国民所得論は、生産された粗付加価値が所得として分配され、さらにこの所得が支出されるが、その支出先は最終生産物で両者の額は一致するとして、ここに「三面等価原則」の成立を見る。すなわち、上の表式で、6000の粗付加価値が、労働者1500、資本家4500(＝減価償却費3000＋剰余価値1500)として分配され、この6000が消費財3000と資本財3000の最終生産物に支出される関係である。

そして、以上のような考察をふまえて、論稿「上」では、結論的に、「国民所得論における「三面等価原則」は、三部門四価値構成の表式で示したマルクスの単純再生産論の一部を国民所得論の視点と把握方法で捉えたものである」とした²²⁾。しかし、以上の考察には不十分な点があった。

すなわち、三部門四価値構成のマルクス再生産表式に基づいて上述のよう

に説明できる国民所得論の「三面等価原則」が、いわば、マルクス再生産論の国民所得論的表現として両者の同一性のみが強調され、差異の側面が明確でないということである。本節はこの点の補足を課題とする。

さて、そこで、最初に確認したいのは、マルクス再生産論の課題が、社会的総資本の再生産が流通（商品、貨幣）の中でどのようになされるのか、ということの解明にあり、したがって、そこでは、まず単純再生産論において、単純再生産（部門間均衡）の条件とともに、この条件の下で、単純再生産が、貨幣流通を媒介にした労働者と資本家の消費行動と資本家の投資行動によってどのように実現されるのか、を明らかにしたことである。

そして、三部門四価値構成の表式における単純再生産（部門間均衡）条件とは、次の三条件中の任意の二条件の成立であった²³⁾。

$$I \alpha (C b + V + M) = I \beta (C a) + II (C a)$$

$$I \alpha (V + M) + I \beta (V + M) = II (C a + C b)$$

$$I \beta (C a + V + M) = I \alpha (C b) + II (C b)$$

ただし、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立しているならば、上の三条件は以下の二条件であった。

$$I \alpha (V + M) = II (C a)$$

$$I \beta (V + M) = II (C b)$$

そして、上の〔表式 I〕では、まず、この $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ と $I \alpha (V + M) = II (C a)$ という条件の下で、既に確認した点をやや詳細に述べれば、 $I \alpha$ 部門と $I \beta$ 部門では、 $I \alpha$ 部門の今期消費した資本財と、 $I \beta$ 部門の今期消費した中間財の補填のための取引が両部門の資本家間取引として行われ、また、 $I \alpha$ 部門と II 部門の間では、 $I \alpha$ 部門の労働者が、同

部門の資本家が可変資本として支出した貨幣によってⅡ部門の消費財を購入し、また、同様に、同部門の資本家が自らの生存のためにⅡ部門の消費財購入に貨幣を支出し、これらの貨幣を得たⅡ部門の資本家が、今期消費した中間財の補填のためにこれをⅠα部門に支出するという相互に関連した取引が行われる。

そして、上の表式のⅠα部門の横の生産物価値3000と、全部門の「Ca」部分の縦の合計3000が一致していることにわかるように、ここでは、中間財需給は一致している。そして、この取引は、国民所得論視点からは、中間財の粗付加価値が全て最終生産物に移転し、「粗付加価値額＝最終生産物価値額」を成立させる取引として捉えられるが、これも中間財需給の一致を意味する。

しかし、ここで論稿「上」での考察に補足しなければならないのは次の点である。それは、国民所得論でのこの中間財需給の一致は、上の単純再生産(部門間均衡)条件によるのではなく、中間財を、「期間中に生産過程に投入された」と定義するからだということである(既述のように、投入されなかったものは「在庫投資」とされる)。つまり、中間財の需給一致(部門間均衡)の条件が解明されているのではなく、むしろ、需給一致が定義的に前提されているということである²⁴⁾。

さらに、もう一点補足しなければならないのは、国民所得論が、上述した「粗付加価値額＝最終生産物価値額」という定式化を前提に、生産された粗付加価値が所得として分配され、さらにこの所得が支出されるが、その支出先は最終生産物で両者の額は一致するという点に関わる。確かに、この両者は、生産国民所得(粗付加価値額)＝分配国民所得であり、生産国民所得(粗付加価値額)＝最終生産物価値額なのだから、その額は一致する。

しかし、そのことは、上の表式で確認したような、労働者と資本家がそれぞれ1500の所得を3000の消費財に支出し、資本家のみが3000の資本財に3000の所得を支出するという、消費財と資本財のそれぞれの需給一致を意

味しない。あくまで、支出額と最終生産物価額の総額の一致でしかない。しかし、上のマルクスの表式では、まさに、この消費財と資本財のそれぞれの需給が一致している。それは何故だろうか？

これは、もちろん、上の表式において単純再生産（部門間均衡）条件が成立しているからである。その条件とは、 $I \beta (500V + 500M) = II (1000Cb)$ である。この条件によって、 $I \beta$ 部門の横の資本財の生産物価値 ($Ca + Cb + V + M$) = 供給と「 Cb 」部分の縦の資本財補填額=需要の一致がもたらされ、 II 部門の横の消費財の生産物価値 ($Ca + Cb + V + M$) = 供給と「 $V + M$ 」部分の縦の消費財額=需要の一致がもたらされているからである。

そして、この $I \beta (V + M) = II (Cb)$ の下での需給一致（部門間均衡）は、 $I \beta$ 部門の労働者と資本家が、 II 部門の消費財に貨幣を支出し、 II 部門の資本家がこの貨幣で、 $I \beta$ 部門から資本財を補填するという、貨幣流通を媒介にした相互に関連した取引—労働者と資本家の消費行動と資本家の投資行動—によって実現される。これも、マルクス再生産論に基づいた論稿「上」での考察の重要な内容である。

したがって、三部門四価値構成の再生産表式で考察されたマルクス再生産論は、中間財の需給一致に加え、最終生産物である消費財と資本財の需給一致を含むものとしての「三面等価原則」の成立条件を、まさに、単純再生産（部門間均衡）条件として解明しているということである。そこでの「三面等価」は再生産論が解明した課題がそうであるように、価値的な一致であるだけでなく、同時に、機能的に規定された財の需給一致である。

これに対し、国民所得論は、中間財の定義によって、その需給一致を示す「粗付加価値額=最終生産物価額」という関係を定式化した上で、既に見たように、粗付加価値の所得としての支出額と最終生産物価額の一致を「三面等価原則」とする。しかし、この一致は、上で見たような、マルクス再生産論視点における消費財と資本財の需給一致を意味しない。

そして、周知のように、国民所得論は、最終生産物の消費財としての需要並びに資本財としての需要と最終生産物価額との間で生じうる不一致を、上で中間財が「投入されなかった」場合と同様に、最終生産物としての「在庫品増加」(在庫投資)に含めることで形式的な一致を確保する²⁵⁾。

したがって、国民所得論の「三面等価原則」は、中間財、消費財、資本財の需給一致(部門間均衡)条件の解明という内容を含まない、あくまで、「三面」の価値額の一致としての「三面等価」である。

以上から言えることは次のことである。すなわち、三部門四価値構成によるマルクスの単純再生産表式からは、機能的に規定された財の需給一致を含む、価値額の一致としての「三面等価原則」の成立とその条件が解明される。そして、同時に、国民所得論の「三面等価原則」は、この解明内容の、価値視点からのみの国民所得論的表現として理解することができる²⁶⁾。この点を、「国民所得論の「三面等価原則」は、三部門四価値構成の表式で示したマルクスの単純再生産論の一部を国民所得論の視点と把握方法で捉えたものである」という論稿「上」での指摘の意味として付け加えたい。

3.2 「サービス部門」を含む「三面等価原則」への補足

3.2.1 前稿の考察結果と本稿の課題・分析視点

さて、論稿「下」では、3.1節に掲出した三部門四価値構成の単純再生産表式に、先行研究の成果と課題²⁷⁾をふまえて設定した「非物質的生産部門としてのサービス部門」を加えた四部門四価値構成の表式を作成し、これによって、「サービス部門」を含む経済循環・再生産過程を考察した。その表式が下に掲げたものである。そして、その考察結果として、国民所得論のいわゆる「三面等価原則」について、「サービス部門」を含む場合でも「生産国民所得＝分配国民所得＝支出国民所得として「三面等価原則」が成立する」とした²⁸⁾。

[表式 2] 「サービス部門」を含む四部門四価値構成の単純再生産表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値	
I α 部門	$1000Ca + 1000Cb + 200Vp + 300Vs + 200Mp + 300Ms = 3000$					
I β 部門	$1000Ca + 1000Cb + 200Vp + 300Vs + 200Mp + 300Ms = 3000$					
II 部門	<u>$1000Ca + 1000Cb + 200Vp + 300Vs + 200Mp + 300Ms = 3000$</u>					
(計	$3000Ca + 3000Cb + 600Vp + 900Vs + 600Mp + 900Ms = 9000$)
S 部門	$600Ca +$	$600Cb +$	$300V$	$+$	$300P$	$= 1800$

(注) 論稿「下」の (xi) と同じ表式である。

Vp と Vs は、賃金のうち、それぞれ商品生産物に支出される部分と「サービス」に支出される部分で、 Mp と Ms は、同様に、剰余価値のうちの商品生産物に支出される部分と「サービス」に支出される部分。

しかしながら、その考察で行ったのは、物質的生産部門で生み出された粗付加価値が労働者と資本家に分配され、支出される流れを辿り、その中で、その支出先に組み込まれた「サービス部門」で「サービスの生産額」及び「サービス部門」の粗付加価値が算出される（擬制的なものとして）こと、そして、この粗付加価値はやはり支出されるが、その支出先は全てII部門の消費財であって、結局、全ての粗付加価値は、最終生産物としての消費財と資本財に支出されるという循環を明らかにすることであった²⁹⁾。

そこでは、「サービス部門」を組み込んだ場合に粗付加価値が所得の再計算によって増加することも指摘したが、この増加した粗付加価値に対して、国民所得論の視点からの「最終生産物」がどのようなものになり、そして、国民所得論が、中間生産物（中間財）は期間中に生産過程に投入されて、粗付加価値も最終生産物の消費財と資本財に移転するとして定式化する「粗付加価値額＝最終生産物価値額」が成立するのか、という点の考察には及ばなかった。本節が補足したいのはまずこの点である。

そこで、まず確認したいのは、上の定式について明らかにするには次の二点の検討が必要になることである。第一に、「サービス部門」を組み込んだ場合、その「サービス部門」への「中間財」の「投入」—ただし、この「投入」は注21)で指摘したように、本質的には「補填」であり、以下では(=「補填」)を付する—とは一体何か?ということであり、そして、第二に、「サービス部門」を組み込んだ場合には「最終生産物」をどのように捉えるべきか?である。

第一の論点、「サービス部門」への「中間財」の「投入」(=「補填」)とは何か?という課題について考えたい。これについては、まず、「非物質的生産部門としてのサービス部門」には当然、物質的生産過程が存在しないのだから、生産過程への「中間財」(原材料)の「投入」(=「補填」)などはあり得ないと言うことができる。

もちろん、「サービス部門」では、サービス資本家が、II部門から「不変資本としての消費財」($600 C a + 600 C b$)を調達・補填し、この中に「 $C a$ 」として中間財価値が存在する。これは、I α 部門で生産された中間財が原材料としてII部門に「投入」(=「補填」)されることでII部門に移転したものである。そして、この「不変資本としての消費財」が「サービス部門」によって調達されるのだが、これは、中間財価値を含む「不変資本としての消費財」の「投入」(=「補填」)であっても、決して、「中間財」の「投入」(=「補填」)ではない。

そして、このように、物質的生産過程が存在せず、この過程への「中間財」(原材料)の「投入」(=「補填」)もあり得ないのが「サービス部門」なのだから、第二の点については、当然、「サービス部門」を含めても「最終生産物」に何の変化も生じないことも明らかである。

しかし、ここで重要なのは、以上はマルクス再生産論の視点からの理解であって、国民所得論の視点からは事態は次のように異なってくることである。すなわち、論稿「下」で述べたように³⁰⁾、「サービス部門」のII部門からの「不

変資本としての消費財」の調達・補填が、「中間財」と「資本財」への「投資」として擬制される。すなわち、一方では、素材形態から、非耐久的な消費財が中間財に擬せられ、他方では、耐久的な消費財が資本財に擬せられる。サービス資本家は、「中間財に擬せられた消費財」と「資本財に擬せられた消費財」を自らの指揮・監督下においた労働者と結合させて、「サービス」を「生産」したものとされる。そして、この「サービス」は、労働者と資本家の所得が支出される対象である限りでは、消費財及び資本財と同様に、(擬制的な)「最終生産物」である。

さらに、より重要なことは、以上の擬制に対応して、Ⅱ部門の年間生産物の規定が変わることである。すなわち、一方では、「不変資本としての消費財」の一部が中間財に擬せられた額だけ、Ⅱ部門の年間生産物は中間財と見なされ、最終生産物の額が減少することになる。そして、他方では、「不変資本としての消費財」の一部が資本財に擬せられた額だけ、Ⅱ部門の年間生産物は消費財としての規定性を失い、資本財としての規定性を持つことになる。ただし、資本財は最終生産物であるから、最終生産物としての規定性を失うわけではない。

このように、「サービス部門」を「サービスの生産」を行ったものと見なすことで、第Ⅱ部門の年間生産物の規定性も変わることになる。したがって、このように捉え直された第Ⅱ部門は「消費財生産部門」ではなく、一部は消費財を生産するが、他の一部では「中間財」と「資本財」を生産する複合的生産部門としての第Ⅱ部門となる。

しかしながら、この「第Ⅱ部門」が生産する「中間財」と「資本財」を、それぞれⅠ α 部門とⅠ β 部門に統合した再生産表式を作成・考察することは誤った方法である。何故なら、本稿が行うべきなのは、「サービス部門」を含む場合の国民所得論の「三面等価原則」を要点とする経済循環把握を、マルクス再生産論視点から検討・評価することであり、そして、国民所得論の経済循環把握のベースにあるのは、当然ながら再生産表式ではなく、各産業

部門の生産額から中間財価額を控除した額の合計が一国の粗付加価値額であり、これが分配(所得)、そして支出へと循環するという理解だからである。

そして、この理解からすれば、Ⅱ部門が消費財と「中間財」と「資本財」の複合的生産部門となることは何ら問題ではなく、この複合的生産物から「中間財」価額を控除するだけのことである。そして、そうして算出された粗付加価値額を、同様に算出された「サービス部門」を含む他部門のそれと合計した一国の粗付加価値額(生産国民所得)について、これが分配(所得)され、さらに、「最終生産物」に支出される循環を辿ることも問題なく可能である。ただし、この「最終生産物」が上述したような、Ⅱ部門の年間生産物の規定性に生じた変化によって変わるが、それを前提にした経済循環に「粗付加価値額＝最終生産物価額」が成立し、そして、「三面等価原則」が成立するの否かこそが解明されなければならない。

他方で、複合的生産部門としてのⅡ部門が生産する「中間財」と「資本財」をⅠ α 部門とⅠ β 部門に統合せずにⅡ部門にとどめることによって、本質的には、消費財(生活手段)生産部門である第Ⅱ部門の再生産の論理を堅持しつつ、「サービス部門」も含めた四部門設定の社会的総資本の全体としての再生産過程のマルクスの解明に基づいて、国民所得論の経済循環把握を批判的に考察することが可能になる。以下、節をあらためて考察する。

3.2.2 「サービス部門」を含む「三面等価原則」の成立

前節での課題設定と分析視点をふまえて、「サービス部門」を含む場合の「粗付加価値額＝最終生産物価額」の定式、そして、「三面等価原則」を確認するために掲出したのが下の表式である。ほぼ、論稿「下」に掲出した表式³¹⁾と同じだが、「サービス部門」の資本家が「資本財に擬せられる消費財」に支出する関係を明確にし、また、労働者と資本家の「支出」を整理して示す部分を付け加えている。

[表式3] 「サービス部門」を含む場合の「三面等価原則」

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値		
I α 部門	1000Ca	+1000Cb	+200Vp	+300Vs	+200Mp	+300Ms=3000	↘
I β 部門	1000Ca	+1000Cb	+200Vp	+300Vs	+200Mp	+300Ms=3000	↘
II 部門	1000Ca	+1000Cb	+200Vp	+300Vs	+200Mp	+300Ms=3000	↘
(計	3000Ca	+ <u>3000Cb</u>	+ <u>600Vp</u>	+ <u>900Vs</u>	+ <u>600Mp</u>	+ <u>900Ms</u> =9000)	↓
粗付加価値額6000							
[所得] 労働者 資本家							
I α 500 1500							
I β 500 1500							
II <u>500</u> <u>1500</u>							
600 ← 1500 4500 → <u>3000</u>							
↓ <u>600</u> ↘ ↓							
<u>900</u> <u>900</u>							
S 部門	600Ca	+ <u>600Cb</u>	+ 300V	+ 300P	= 1800 → <u>300</u> <u>300</u> + <u>600</u>		
総計	3600Ca	+ <u>3600Cb</u>	+ 1800V	+ 1800(M・P)	= 10800 → <u>1800</u> <u>5400</u>		
粗付加価値額7200							

[支出]	消費財	資本財	「サービス」	計
労働者	900 (600+300)		900	1800
資本家	<u>900 (600+300)</u>	<u>3600 (3000+600)</u>	<u>900</u>	<u>5400</u>
	1800	3600	1800	7200

(注) 下線部のうち、.....は消費財へ、_____は「サービス」へ、_____は資本財へ、~~~~~は「資本財に擬せられる消費財」へ支出される。「総計」での「1800 (M・P)」における (M・P) は、剰余価値 (M) と利潤 (P) からなることを意味している。

「支出」での「資本財」には、「資本財に擬せられる消費財」の600を含む。

さて、まず、生産された粗付加価値(生産国民所得)は、物質的生産部門で見れば6000で、粗付加価値の所得としての分配(分配国民所得)も、労働者が1500、資本家が4500の計6000で、当然、この6000が支出される(支出国民所得)。そして、この支出によって「サービス部門」の「生産額」が形成される。その支出の内訳は、労働者は1500の所得のうち消費財に600で、残りの900は「サービス」に支出し、資本家の場合は、4500の所得のうち、資本財に3000を、消費財に600を、「サービス」に900を支出し、その結果、「サービス」には、労働者からの900と資本家からの900の計1800の貨幣が支出される。そして、この1800が国民所得論の言う「サービスの生産額」となる。

さて、「サービス部門」の資本家は、この1800から、「サービス部門」が今期に消費した「不変資本としての消費財」のうち、上述のように、素材形態の観点から「中間財に擬せられた」非耐久的な消費財の価値額は控除し、「資本財に擬せられた」耐久的な消費財の価値額を減価償却費として(資本家の)所得とし、こうして粗付加価値が算出される。

なお、既に指摘したように、この「中間財に擬せられる非耐久的な消費財」と「資本財に擬せられる耐久的な消費財」の価値額は、「粗付加価値額」を算出するための本質的に擬制的な概念であり、再生産表式上の「 $600 C a + 600 C b$ 」とは別ものである。したがって、その擬制的な概念による額は本来ここでは仮設的な数値としてしか設定され得ないが、上の表式では、「中間財に擬せられた」消費財の額を $600 C a$ と、「資本財に議せられた」消費財の額を $600 C b$ とそれぞれ同額と見ており、その結果、粗付加価値は1200となっている。

以上は、既に論稿「下」で明らかにした内容である。その上で、本稿が付け加えたいのは、既に述べたように、「不変資本としての消費財」が「中間財」と「資本財」に擬せられることの帰結として、II部門の年間生産物は次のように捉え直されることである。すなわち、まず、年間生産物のうちの600の

部分は「サービス部門」に「中間財」として「投入」(＝「補填」)され、その価値を「サービス」に移転させたものとされ、この分、II部門の最終生産物としての消費財の生産額は減少する。

また、II部門の年間生産物のうち、さらに600の部分は「サービス部門」に「資本財」として「投入」(＝補填)されたものとされ、II部門はこの分だけ最終生産物としての消費財が減少し、代わりに、最終生産物としての「資本財」を生産したことになる。すなわち、この分だけ資本財は増加する。

したがって、「最終生産物」は、資本財が、Iβ部門が生産した本来の3000にII部門が生産した600を加えた3600、消費財がII部門の年間生産物3000から、「中間財」の600と「資本財」の600を控除した1800、そして、「サービス」が1800となる。

さて、以上をふまえて「サービス部門」を含めた場合の「粗付加価値額＝最終生産物価値額」の定式、及び「三面等価原則」の成立の考察に入ることにする。

まず、粗付加価値(生産国民所得)は、物質的生産部門6000と「サービス部門」1200で計7200である。そして、既に確認したように、上の表式での「最終生産物」は、資本財3600、消費財1800、「サービス」1800だったからその合計は $3600 + 1800 + 1800 = 7200$ で、「粗付加価値額＝最終生産物価値額」が成立していることがわかる。

そして、この「粗付加価値額＝最終生産物価値額」が成立する根拠については、次のように、「サービス部門」を「生産部門」とし、II部門の年間生産物の価値構成の表記に若干の工夫を施した[表式4]によって説明できる。

「若干の工夫」とは、II部門の年間生産物の価値構成の中間財価値(Ca)を表す部分について、Iα部門及びS部門との「投入」(＝補填)関係を確認し易いようにし、また、資本財価値(Cb)を表す部分については、S部門が「不変資本としての消費財」として調達・補填する部分との対応を確認し易くしている点である。

[表式4] 「サービス部門」を「生産部門」とした表式

$$\begin{array}{l}
 I \alpha \quad 1000C_a \quad + \quad \underline{1000C_b} \quad + \quad \underline{200V_p} + \underline{300V_s} + \underline{200M_p} + \underline{300M_s} = 3000 \\
 I \beta \quad \underline{1000C_a} \quad + \quad 1000C_b \quad + \quad 200V_p + 300V_s + 200M_p + 300M_s = 3000 \\
 II \quad \underline{400C_a} + \underline{600C_a} + 400C_b + \underline{600C_b} + 200V_p + 300V_s + 200M_p + 300M_s = 3000 \\
 S \quad \underline{600C_a} \quad + \quad \underline{600C_b} \quad + \quad \underline{300V_p} \quad + \quad \underline{300P_p} \quad = 1800 \\
 (\text{粗付加価値額計}) \quad \quad \quad 3600C_b \quad + \quad 900V_p + 900V_s + 900M_p + P_p + 900M_s = 7200 \\
 \text{最終生産物} \quad 3000 + (3000 - 600) + 1800 = 7200
 \end{array}$$

(注) 以外の下線部は、本文中で価値額の一致として言及する箇所。

「サービス部門」の表記は「V→V_p」、「M→M_p」と変えている。

この表式についてまず確認したいのは、物質的生産部門 (I α · I β · II) において、次の関係が成立していることである。

$$\begin{array}{l}
 I \alpha (1000 C b) = I \beta (1000 C a) \\
 I \alpha (200 V p + 300 V s + 200 M p + 300 M s) = II (1000 C a) \\
 I \beta (200 V p + 300 V s + 200 M p + 300 M s) = II (1000 C b)
 \end{array}$$

この関係は、「サービス部門」の組み込みに伴って消費財と「サービス」に支出が分割された V_p + V_s と M_p + M_s を統合して V + M で表現すれば次のようになる。

$$\begin{array}{l}
 I \alpha (1000 C b) = I \beta (1000 C a) \\
 I \alpha (500 V + 500 M) = II (1000 C a) \\
 I \beta (500 V + 500 M) = II (1000 C b)
 \end{array}$$

これは、既に3.1節で言及した、「サービス部門」を組み込まない表式に

おける、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立する場合の単純再生産（部門間均衡）条件に他ならない。

そして、この関係が意味するのは、論稿「下」で指摘したように³²⁾、「サービス部門」を組み込むことは、物質的生産部門にとっては、賃金と剰余価値の支出に「サービス支出」(Vs, Ms) が加わるという支出構成の変化が生じるということであって、そのこと自体は、物質的生産部門の単純再生産（部門間均衡）の条件に何の影響も与えない」ことである。

そして、そうなるのは、「物質的生産部門が「サービス」に貨幣を支出し、「サービス部門」がこの貨幣で「サービス部門用消費財」をII部門から補填するという形で、物質的生産部門間の取引を媒介するのが「サービス部門」である³³⁾から、すなわち、より簡潔に言えば、「サービス」への支出は、「サービス部門」を介したII部門の消費財への支出だからに他ならない³⁴⁾。

そして、上の三条件のうち、 $I \alpha (1000 C b) = I \beta (1000 C a)$ と $I \alpha (500 V + 500 M) = II (1000 C a)$ は、3.1節で、「サービス部門」を含まない場合における、 $I \beta \cdot II$ 部門の中間財の「投入」(=「補填」)とこれに対応するI α 部門の資本財の補填及びI β 部門の労働者と資本家の所得の支出における価値額の一致であり、また、国民所得論視点からは、I α 部門の粗付加価値が全てI β 部門とII部門に入り込む関係を示すものに他ならない。

ただ、その同じ関係が、「サービス部門」を含む上の[表式4]の場合は、上の二つ目の条件が、 $I \alpha (200 V p + 300 V s + 200 M p + 300 M s) = II (1000 C a)$ となり、この中の一部は、 $I \alpha (200 V p + 200 M p) = II (400 C a)$ として、I α 部門の労働者と資本家が、直接に、II部門の消費財に貨幣（所得）を支出し、II部門がその貨幣で中間財を補填する取引として行われる。

しかし、他の一部は、 $I \alpha (300 V s + 300 M s) = II (6000 C a)$ として、I α 部門の労働者と資本家の「サービス支出」(300 Vs + 300 Ms) と同額の貨幣を「サービス部門」が、「不変資本としての消費財」のうちの600

C a部分の補填のためにII部門に支出し、II部門の資本家が、この貨幣で、「サービス部門」で消費される「不変資本としての消費財」の生産のために必要な中間財(300 V s + 300 M s)を購入=補填する取引となる。しかし、この取引によっても、結局は、I α (300 V s + 300 M s)部分の中間財はII部門に入り込むことになり、やはり、I α部門の粗付加価値は全てI β部門とII部門に移転する結果となる。

したがって、やはり、上の表式の $I \alpha (1000 C b) = I \beta (1000 C a)$ と $I \alpha (200 V p + 300 V s + 200 M p + 300 M s) = II (1000 C a)$ によって、物質的生産部門における「粗付加価値額=最終生産物価値額」が成立するのである。

そして、これに「サービス部門」が「最終生産物生産部門」として加わるが、ここでは、 $II (600 C a) = S (600 C a)$ という「中間財(に擬せられた消費財)」の「投入」(=「補填」)に伴う価値額の一致があつて、前者の価値は後者に入り込んだとされる。

したがって、各部門の粗付加価値額($C b + V p + V s + M p + M s \cdot P p$)の縦の合計は、 $I \beta \cdot II \cdot S$ 部門の横の生産物価値($C a + C b + V p + V s + M p \cdot P p + M s$)の合計額から、II部門からS部門へ移転したとされる「中間財(に擬せられた消費財)」(C a)部分の価値額だけを減じた額に等しくなる。すなわち、「サービス部門」を組み込んだ場合にも「粗付加価値額=最終生産物価値額」が成立するのである。

さて、生産された粗付加価値は分配される(分配国民所得)。その額は、労働者が物質的生産部門で1500、「サービス部門」300で計1800、資本家が物質的生産部門で4500、「サービス部門」900で計5400、両者合計で7200である。

そして、この7200が支出される(支出国民所得)。その内訳は、労働者が消費財に900(=600+300)、「サービス」に900、資本家が資本財に3600(=3000+600で、600は「資本財に擬せられた消費財」)、消費財に

900 (= 600 + 300)、「サービス」に900である。これらを、財ごとに集計すれば、資本財に3600、消費財に1800、「サービス」に1800で、その合計も7200であり、最終生産物価額と一致する。「三面等価原則」が成立していることがわかる。

なお、論稿「下」でも指摘したように³⁵⁾、上で600 C aと同額とした「中間財に擬せられる」仮設的な額を、例えば、500とした場合は、「資本財に擬せられる」額が100だけ増えて700となり、S部門の粗付加価値も100だけ増えて1300(労働者300、資本家700 + 300 = 1000)となる。所得はサービス部門の資本家だけが100増える。

また、以上に対応して、II部門の年間生産物は、「不変資本としての消費財」(600 C a + 600 C b)のうち、500が「中間財」とされ、700は「資本財」と見なされて、消費財生産額はやはり1800とされる。他方で、資本財の生産額はIβ部門の3000に700が加えられた3700となる。

そして、支出の方は次のようになる。まず、サービス資本家は1000を支出し、そのうちの700は、「資本財に擬せられた消費財」の補填のために支出されるが、反面では「中間財に擬せられる」消費財の額の(500への)減少が生じており、「不変資本としての消費財」の補填に1200を支出するという本質的な事態は変わらない。すなわち、「1200のうちのどこまでを「粗付加価値」に含めるかという計算上の変化に過ぎない」³⁶⁾。

そして、「計算上の変化に過ぎない」のは、「三面等価原則」も同様であって、上の場合、生産国民所得はやはり100増えて7300、分配国民所得も資本家だけが100増えて7300、そして、支出国民所得は、資本家の資本財(ここには「資本財に擬せられる消費財」も含む)への支出が100だけ増えて3700(内訳は3000 + 700で、最後の700は「資本財に擬せられる消費財」への支出)となり、全体としては、資本財3700、消費財1800、「サービス」が1800でその合計は3700 + 1800 + 1800 = 7300と、最終生産物価額と一致する。

さて、上の表式においては、物質的生産の最終生産物生産部門である I β 部門と II 部門において、次のような需給一致（部門間均衡）関係があることを最初に確認しておきたい。

すなわち、I β 部門の横の資本財の生産物価値（ $C a + C b + V p + V s + M p + M s$ ）3000の供給と「 $C b$ 」部分の縦の資本財補填額3000 $C b$ の需要の一致であり、また、II 部門の横の消費財の生産物価値（ $C a + C b + V p + V s + M p + M s$ ）3000の供給と「 $V p + V s + M p + M s$ 」部分の縦の消費財額3000（ $= 600 V p + 900 V s + 600 M p + 900 M s$ ）の需要の一致である。

さて、その上で、明らかにされなければならないのが、「サービス部門」の組み込みに伴って国民所得論視点から生じる、最終生産物としての資本財の増加と消費財の減少、そして、最終生産物としての「サービスの生産」という現象の中での、これら最終生産物の需給一致関係である。

まず、資本財であるが、この供給は、I β 部門の横の生産物価値の最終の数値の3600であり、これに対して、需要は、各産業部門の「 $C b$ 」部分の縦の合計の3600で一致している。

しかし、この一致が成立しているのは、既に確認したように、物質的生産部門において単純再生産条件が成立し、本来の資本財3000の需給一致が成立しているところに、「サービス部門」の組み込みとともに、本来、消費財である600 $C b$ が「サービス部門」の「資本財」として縦の資本財需要に加えられ、他方で、同額が、I β 部門の横の年間生産物供給に加えられたからである。

そして、この増加した資本財の需給一致関係は、「サービス部門」の「資本財」 $S(C b)$ が、論稿「下」で指摘した、 $I \beta (V s + M s) - \{I \alpha (C b) - I \beta (C a)\} \geq S(C b)$ という、この部分の補填に関わる「サービス部門」の再生産条件を満たす限りでは、その数値の大小に関わらず成立する。すなわち、物質的生産部門において単純再生産条件が成立していれば、「サー

ビス部門」を組み込んでも、資本財の需給は一致するのである。

次に、消費財の需給である。まず、供給は、「サービス部門」の組み込みに伴い、「 $600 C a + 600 C b$ 」部分が「中間財」と「資本財」に擬せられ、これを本来の消費財供給額の3000から控除しなければならない。これを示すのが次の計算式である。

$$3000 - (600 C a + 600 C b) = 1800$$

これに対し、需要は、まず、物質的生産部門 ($I \alpha \cdot I \beta \cdot II$) で「サービス」への需要が計1800 ($= 900 V s + 900 M s$) となり、当初の消費財需要額3000からこの分が控除されて、1200 ($= 600 V p + 600 M p$) に減少する。他方で、「サービス部門」で新たに600 ($= 300 V p + 300 P p$) の需要が加わり、消費財需要は計1800となる。この計算式は次のものである。

$$3000 - I \alpha \cdot I \beta \cdot II (900 V s + 900 M s) + S (300 V p + 300 P p) = 1800$$

ところで、この式は次のように変形できる。

$$3000 - \{ I \alpha \cdot I \beta \cdot II (900 V s + 900 M s) - S (300 V p + 300 P p) \} = 1800$$

そして、この式における $I \alpha \cdot I \beta \cdot II (900 V s + 900 M s)$ とは、既に確認したように、物質的生産部門からの「サービス」への支出であり、そして、「サービス部門」の「サービスの生産額」=1800となるものである。

したがって、 $\{ I \alpha \cdot I \beta \cdot II (900 V s + 900 M s) - S (300 V p + 300 P p) \}$ とは、「サービスの生産額」(1800) から「サービス部門」の消費財需要額 ($300 V p + 300 P p$) を控除することに他ならない。そして、それによって算出されるのは、当然、「サービス部門」が「不変資本として

の消費財」の「投入」(=「補填」)に支出する額(600 C a + 600 C b)であり、そして、これを当初の消費財需要額3000から差し引くことから、最初に掲げた、 $3000 - I \alpha \cdot I \beta \cdot II (900 V s + 900 M s) + S (300 V p + 300 P p)$ という式は次の式と同じものとなる。

$$3000 - (600 C a + 600 C b)$$

これは、先に消費財の供給額を算出した式と同じものであり、ここに、「サービス部門」を組み込んだ場合にも「消費財」の需給は必然的に一致することが示されている。

この需給一致関係は、「不変資本」(中間財と資本財)に擬せられた消費財 $S (C a + C b)$ の大きさが、やはり、論稿「下」で指摘した、 $I \alpha (V s + M s) - \{I \beta (C a) - I \alpha (C b)\} \geq S (C a)$ 、 $I \beta (V s + M s) - \{I \alpha (C b) - I \beta (C a)\} \geq S (C b)$ という、この部分の補填に関わる「サービス部門」の再生産条件を満たす限りは、その数値の大小に関わらず成立する。ただし、大前提は、物質的生産部門において消費財の需給一致(上の表式では3000)をもたらす単純再生産条件が成立していることである。これが成立していれば、「サービス部門」を組み込みに伴う消費財の減少という現象があっても、その需給は一致するのである。

さて、残されたのは「サービス」の需給一致である。ところで、既に何度も言及したように、「サービス」の場合は物質的生産部門からの「サービス支出」(上の表式の場合は、 $900 V s + 900 M s = 1800$)が「サービスの生産額」(1800)とみなされる。そして、「サービス支出」とは「サービスの消費」であり、この「消費」を「生産」とみなすのだから、「サービス」の需給一致は必然的な現象である³⁷⁾。周知のように、これは、「生産と消費の時間的・場所的一致」という「サービスの特性」として、「サービス労働価値形成」説に立つ論者によっても長く指摘されてきたものである³⁸⁾。

なお、3.2.1節の最後に指摘したように、「中間財」と「資本財」に擬せられる仮設的な額の増減は、最終生産物の資本財の額の増減をもたらす（消費財と「サービス」の額は変わらない）が、上で確認したような、その需給一致関係の成立には影響を与えない。そして、ほとんど屋上屋を重ねることになるため表式例による説明は省略したい。

3.2.4 小括

以上、本節では、「サービス部門」を含む場合の国民所得論視点からの「三面等価原則」について、論稿「下」で考察が及ばなかった「粗付加価値額＝最終生産物価額」という定式がどのように成立するのか、そして、「サービス部門」を含む場合の最終生産物－消費財・資本財・「サービス」－のそれぞれの需給一致がいかに成立するのか、について考察した。

そこで確認されたのは、物質的生産部門で生産された所得の一部の「サービスの生産額」として再計算に加え、「サービス部門」が「不変資本としての消費財」としてⅡ部門から調達する部分が、「中間財」と「資本財」への「投資」と見なされ、その結果、年間生産物としての消費財の生産額が減少する一方で、資本財の生産額が増加するという、まさに本質ではない「見かけ上」の現象が生じること、そして、この「見かけ上」の現象の中で、「粗付加価値額＝最終生産物価額」という関係を含めて、「三面等価原則」が成立すること、さらに、物質的生産部門において単純再生産（部門間均衡）条件が成立している限り、「サービス部門」を組み込んでも最終生産物としての消費財、資本財、そして、「サービス」のそれぞれの需給は一致するということである。

3.3 「サービス部門」の部門内取引と「三面等価原則」

ここでは、論稿「下」での「サービス部門」の部門内取引についての理解を確認しつつ若干の訂正を行い、その上で、論稿「下」で考察を省略した、「サービス部門」の部門内取引が行われる場合の「三面等価原則」についても確認

したい。

さて、論稿「下」では、「サービス部門」の部門内取引を、「サービス部門」(S部門)の中に、同部門の労働者と資本家に、「サービス」を提供する「(サービス)部門内サービス部門」(S`部門)を設定することによって考察した。まず、次の表式によってその要点を確認したい。

[表式6] 「サービス部門」の部門内取引を含む単純再生産表式と「三面等価原則」

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値	
I α 部門	1000Ca	+1000Cb	+200Vp	+300Vs	+200Mp+300Ms=3000	↘
I β 部門	1000Ca	+1000Cb	+200Vp	+300Vs	+200Mp+300Ms=3000	↘
II 部門	1000Ca	+1000Cb	+200Vp	+300Vs	+200Mp+300Ms=3000	↘
(計	3000Ca	+3000Cb	+600Vp	+900Vs	+600Mp+900Ms=9000)	↓
粗付加価値額6000						
				[所得]	労働者 資本家	
				I α	500 1500	
				I β	500 1500	
				II	<u>500</u> <u>1500</u>	
				600 ←	1500 4500 → <u>3000</u>	
					↓ <u>600</u> ↙ ↓	
					<u>900</u> <u>900</u>	
S 部門	600Ca	+ <u>600Cb</u>	+ 300V	+ 300P	= 1800 → 300 300 + <u>600</u>	
					<u>120</u> ↙ ↓ ↓ ↘ <u>120</u>	
					<u>180</u> <u>180</u>	
S`部門	120(Ca)	+ 120(Cb)	+ 60V	+ 60P	= 360 → <u>60</u> <u>60</u> + <u>120</u>	
総計	3720 Ca	+ <u>3720 Cb</u>	+ 1860V	+ 1860(M・P)	= 11160 → <u>1860</u> <u>5580</u>	
粗付加価値額7440						
					7440	

[支出]	消費財	資本財	「サービス」	計
労	780 (600+120+60)		1080 (900+180)	1860
資	<u>780 (600+120+60)</u>	<u>3720 (3000+600+120)</u>	<u>1080 (900+180)</u>	<u>5580</u>
	1560	3720	2160	7440

この表式は、論稿「下」で(xv)として掲げた「サービス部門」の部門内取引を含む単純再生産表式に、後に行う「三面等価原則」の考察のための[所得]と[支出]に関する部分を付け加えたものである。そして、S部門までは、既に掲げた[表式3]と全く同じで、異なるのは、同部門の労働者と資本家の貨幣支出からである。

すなわち、S部門の労働者と資本家は[表式3]と同様に各300の賃金(V)と利潤(P)を得るが、その300を全てII部門の消費財に支出するのではなく、120は消費財に支出するが、180は「部門内サービス部門」からの「サービス」購入に支出し、この結果、S`部門の資本家は計360(=180Vs+180Ps)の貨幣を得る。

そして、この資本家は、ここから「不変資本としての消費財」の補填に $120(Ca) + 120(Cb) = 240$ をII部門に支出し、60VをS`部門の労働者に賃金として支出し、残りの60Pが「利潤」となる。労働者と資本家は、それぞれこの60をII部門の消費財購入に支出するから、360の貨幣が全てII部門に支出される。

その結果、S部門の労働者と資本家が「サービス」に支出した貨幣360はS`部門を介してII部門に還流し、先に、同部門の労働者と資本家が、各300の賃金と利潤から120は消費財に支出したが、残りの180は「サービス」に支出した結果として未実現となっていたII部門の360の消費財が実現される³⁹⁾。

さて、ここで、論稿「下」での論述について一点訂正しておきたいのは、そこで、 $120(Ca) + 120(Cb)$ と表記したS`部門の「不変資本としての消

費財」について、「年間生産物の価値構成で見れば、「 $120(Ca) + 120(Cb)$ 」には、中間財価値 ($C a$) も資本財価値 ($C b$) も含まれていない…。もともと、これは、今期に、II部門の労働者によって1000の中間財と1000の資本財が生産的に消費された結果として新たに作り出された価値生産物2000の一部である」⁴⁰⁾とした中の「今期に」である。

これは、明らかに「前期」の誤りである。この $120(Ca) + 120(Cb)$ の「不変資本としての消費財」は、前期にII部門の労働者が新たに作り出した価値生産物の一部であり、それが、今期の「サービス」提供によって消費され、その補填が今期にII部門の労働者が新たに作り出した価値生産物の一部によってなされるのである。

このような「誤り」が生じた原因は、S`部門の資本家による、II部門からの「不変資本としての消費財」 $120(Ca) + 120(Cb)$ の「補填」を、国民所得論的視点からの「投入」と見たためである。既に、3.1節で言及したが、マルクス再生産論が課題の一つとして解明した生産手段（これを本研究では中間財と資本財に分割して考察した）の「補填」を、国民所得論は「投入」と見る。「投入」とは「消費」されることであり、したがって、その結果として生産物が生産されることになる。

したがってまた、国民所得論の視点からは、S`部門の資本家による、II部門からの「不変資本としての消費財」の「補填」が、同部門への「投入」＝「消費」とされ、その結果として「サービス」が生産されることになる（これは、3.2.1節でS部門について述べたのと同様に「擬制」である）。この理解からは、S`部門の「不変資本としての消費財」 $120(Ca) + 120(Cb)$ は、今期にII部門で生産され、それが、今期にS`部門に投入され、今期に、部門内取引のための「サービス」を生産するという理解となる。しかし、このような「投入」＝「消費」論には難点があり、国民所得論の「投入」は「補填」と理解すべきであることは、既に、3.1節で述べた通りであり、ここでは繰り返さない。

そして、その理解に立つ場合、S`部門が期初に持つ「不変資本としての消費財」は、前期にII部門の労働者が新たに作り出した価値生産物の一部であり、それが、期末にはII部門の労働者が今期に新たに作り出した価値生産物の一部によって補填されると理解することになる。

さて、本節の最後に、「サービス部門」の部門内取引が行われる場合の「三面等価原則」について、上の表式によって確認しておきたい。ただし、既に述べたように、この表式は、S部門までは、3.2節の[表式3]と全く同一だから、S部門までは3.2節の説明を前提することにして、新たに加わったS`部門の「生産額」と「粗付加価値額」の計算、及び、これに伴う年間生産物としての消費財と資本財の価値額の変化の確認から行う。

まず、S`部門の「生産額」は、S部門からS`部門に支出された360である。したがって、S部門の1800と合わせて「サービス」の「生産額」は計2160となる。

そして、S`部門は、同部門の「サービス生産額」の360から、同部門が今期に消費した「不変資本としての消費財」 $-120(Ca) + 120(Cb)$ のうち、素材形態に着目して中間財に擬せられる非耐久な消費財の価値額を $120(Ca)$ と同額と見て、また、資本財に擬せられる耐久な消費財の価値額を $120(Cb)$ と同額と見て、前者を除いた $120Cb + 60V + 60P = 240$ が同部門の粗付加価値となる。

なお、これに対応して、II部門の最終生産物としての消費財は次のように捉え直される。すなわち、II部門が今期に新たに生産した価値生産物のうち120は最終生産物としての消費財でなく中間財であると見なされ、さらに120は最終生産物としての消費財でなく、最終生産物としての資本財であると見なされることになる。

この結果、前節で見たように、既にS部門の組み込みによって、年間生産物としての消費財の生産額は当初の3000から1800に減少したが、さらに $1560 (= 1800 - 120 - 120)$ に減少し、他方で、資本財の生産額は、S部

門の設定で3600に増加したものが、さらに、3720 (= 3600 + 120) に増加することになる。

では、「三面等価原則」を確認する。まず、表式上の数値を合計すればわかるように、生産された粗付加価値額（生産国民所得）は7440であり、前節の表式の7200から「S`部門」の分の240だけ増加している。他方、「最終生産物」は、既に確認したように、資本財3720、消費財1560、そして、「サービス」が2160で、その合計は $3720 + 1560 + 2160 = 7440$ であり、上の粗付加価値額と一致する。

そして、7440が所得として、労働者に1860、資本家に5580が分配され、支出される。その内訳は、労働者の1860は、消費財に780 (= 600 + 120 + 60)、「サービス」に1080 (= 900 + 180) であり、資本家の5580は、消費財に780 (= 600 + 120 + 60)、資本財に3720 (= 3000 + 600 + 120で、600 + 120は「資本財に擬せられる消費財」に支出される)、「サービス」に1080 (= 900 + 180) である。

そして、これらを、財ごとに整理すれば、消費財に1560、資本財に3720、「サービス」に2160で、その合計は $1560 + 3720 + 2160 = 7440$ と最終生産物価値額と一致する。

なお、「粗付加価値額=最終生産物価値額」の成立については3.2.2節の〔表式4〕にS`部門を加えた表式で、また、最終生産物のそれぞれの需給一致については、3.2.3節の〔表式5〕にS`部門を加えた表式で確認することができる。しかし、それらは、本質ではない「見かけ上」の現象としての「資本財」の増加と「消費財」の減少、そして、「サービスの生産」がもう一段階加わることに基づくものであり、その論理は〔表式4〕及び〔表式5〕と全く変わりがないため、表式による詳細な確認はここでは省略したい。

また、「中間財」と「資本財」に擬せられる仮設的な額が増減した場合も同様であり、この詳細な確認も省略する。この場合にも、最終生産物の資本財額の「見かけ上」の増加という現象が生じる。しかし、やはり、最終生産

物の需給一致を含め「三面等価原則」が変化した数値で成立する。

以上、「サービス部門」の部門内取引を含む場合にも国民所得論視点からの「三面等価原則」が、部門内取引を含まない場合よりもさらに一層拡大した「見かけ上」の現象として成立することを確認した。

3.4 「サービス部門」の単純再生産条件を満たさない表式例について

本章の最後に、論稿「下」で提示した「サービス部門」の単純再生産条件について予想される「ありうべき批判」について検討しておきたい。それは、3.2.1節に再掲した[表式2]の単純再生産表式の成立を確認した上で、論稿「下」で、 $I \alpha (V s + M s) < S (C a)$ 、 $I \beta (V s + M s) < S (C b)$ という場合の単純再生産は「あり得ない」(成立しない)として、次のように述べた部分に関わる⁴¹⁾。

すなわち、「 $I \alpha (V s + M s)$ とは、素材的に見れば、II部門が、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の生産に消費された中間財部分 $S (C a)$ の補填にあてられる中間財の最大量を意味するからである。しかし、 $I \alpha (V s + M s) < S (C a)$ では、この最大量を超えてしまう。この場合、「サービス部門」の資本家は、「不変資本としての消費財」のうち、その生産に消費された中間財価値を表わす部分の一部の購入・補填が不可能になる」。

また、「同様に、 $I \beta (V s + M s)$ とは、素材的に見れば、II部門が、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の生産に消費された資本財部分 $S (C b)$ の補填にあてられる資本財の最大量を意味する。 $I \beta (V s + M s) < S (C b)$ では、「サービス部門」の資本家は、「不変資本としての消費財」のうち、その生産に消費された資本財価値を表わす部分の一部の購入・補填が不可能になる」。

そして、本節で検討したいのは、 $I \alpha (V s + M s) < S (C a)$ 、 $I \beta (V s + M s) < S (C b)$ という表式でも再生産が成立するのでないか、という「ありうべき批判」についてである。次に、 $I \alpha (V s + M s) < S (C a)$ 、 $I \beta (V s$

+Ms) < S (Cb) の表式例と、そこでの「サービス部門」の再生産の「成立」に関わる貨幣流通を付け加えた説明表式を掲げて、この「ありうべき批判」の内容を検討する。

[表式7] $I \alpha (Vs+Ms) < S (Ca)$ 、 $I \beta (Vs+Ms) < S (Cb)$ の表式例

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I α 部門	1000Ca+1000Cb+200Vp+300Vs+200Mp+300Ms	=	3000		
I β 部門	1000Ca+1000Cb+200Vp+300Vs+200Mp+300Ms	=	3000		
II 部門	<u>1000Ca+1000Cb+200Vp+300Vs+200Mp+300Ms</u>	=	3000		
(計	3000Ca+3000Cb+600Vp+900Vs+600Mp+900Ms	=	9000)		
S 部門	800Ca+ 800Cb+	100V	+	100P	= 1800

[表式8] [表式7] の「サービス部門」の「再生産」に関わる説明表式

II K;200G③	II K;200G⑦			
II K;200G①	II K;200G⑤			
II	$1000Ca + 1000Cb + \underline{200Vp+300Vs} + \underline{200Mp+300Ms}=3000$			
II K;600G⑮	II K;600G⑰	II K;500G	II K ; 500G	$\leftarrow 100G\textcircled{20}+200G\textcircled{20}^{\sim}$
↑	↑	↓	↑	$\wedge 100G\textcircled{19}+200G\textcircled{19}^{\sim} = 200G+300G \longrightarrow$
				II A;500G= $\underline{200G+300G} \longrightarrow$ 〇

(⑨⑩は⑮へ、⑪⑫は⑰へ、⑬はSAを介して⑰へ、

⑭は⑳へ、㉙は⑲へ、㉚は㉑へ)

SK;300G⑨+SK;300G⑩+SK;300G⑪+SK;300G⑫+SK;100G⑬+SK;100G⑭+SK;200G㉙+SK ; 200G㉚

S 800Ca + 800Cb + 100V + 100P = 1800

(注) ①～⑳`は部門間の貨幣の流通経路を示すためのもの。

SKは、サービス部門の資本家、SAは同部門の労働者。

さて、この[表式7]についてまず確認しておきたいのは、[表式2]と異なっている点が、「S部門」の「 $800C_a + 800C_b + 100V + 100P$ 」という「サービスの価格」の内部構成だけであることである。したがって、論稿「下」で[表式2]と同じ表式(xii)について考察した中で物質的生産部門の $I\alpha \cdot I\beta \cdot II$ 部門から「サービス」の購入に総額1800の貨幣 ($I\alpha A; 300G + I\alpha K; 300G + I\beta A; 300G + I\beta K; 300G + II A; 300G + II K; 300G$ 、Aは労働者でKは資本家) が支出されるまでは全く同じである⁴²⁾。

異なるのは、この1800の貨幣を「サービス部門」の資本家が支出する仕方・その内容である。この資本家はまず、1800Gから、600Gを同部門の「不変資本としての消費財」のうちの(前期に) $I\alpha$ 部門で生産された中間財価値600C_a部分を表わす部分の補填のためにII部門に支出し(貨幣流通の「⑨⑩は⑮へ」)、同様に、600Gを同部門の「不変資本としての消費財」のうちの(前期に) $I\beta$ 部門で生産された資本財価値600C_b部分を表わす部分の補填のためにII部門に支出する(貨幣流通の「⑪⑫は⑰へ」)。ここまででは、S部門の200C_a+200C_b部分の「不変資本としての消費財」は補填されない。これは、まさに、上で引用した部分で「購入・補填が不可能」とした部分である。

そして、「ありうべき批判」とは、資本家SKが、この補填できない200C_a+200C_b部分の「不変資本としての消費財」の補填を、貨幣200Gを、II部門の可変資本価値200を表わす部分に支出し(貨幣流通の「⑳`は㉑`へ」、さらに貨幣200Gを、II部門の剰余価値200を表わす部分に支出する(貨幣流通の「㉒は㉓`へ」)という取引である。そして、II部門の年間生産物のうちのこれら計400の部分には、当然ながら、 $I\alpha$ 部門で生産された中間財価値も、 $I\beta$ 部門で生産された資本財価値も含まれていない。この400は、

今期にⅡ部門で中間財と資本財が生産的に消費された結果として新たに作り出された価値生産物（ $V+M$ ）である消費財の一部である。資本金家 SK は、この新たに生産された価値生産物としての消費財を、労働者や資本金家が生命の再生産のために消費する一般消費財ではなく、「不変資本としての消費財」として調達し、補填することになる。

確かにこの取引は成立し得る。しかし、この取引では、前期に $200Ca+200Cb$ として、 $I\alpha$ 部門の中間財と $I\beta$ 部門の資本財の移転価値を含んで生産された「不変資本としての消費財」は、今期に、新たに生産された価値生産物としての消費財が「不変資本としての消費財」として調達されることによって補填される。この場合、この調達される消費財の素材形態が一般消費財であっても、「不変資本としての消費財」として機能しうるものでなければならない。しかし、消費財には、一般消費財としても、「不変資本としての消費財」としても使用できるものがあるという事情を考慮すれば⁴³⁾、これもあり得よう。

ただし、問題なのは、こうして、 $200Ca+200Cb$ という「不変資本としての消費財」が素材的に補填されたとしても、この取引では価値的な補填はなされておらず、単純再生産とは言えないことである。しかし、これは、最初の表式に表記上の問題があるためであり、この場合、最初の表式は以下のようにでなければならない。

[表式9] [表式7] の表記を一部変更した表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
$I\alpha$ 部門	1000Ca	+ 1000Cb	+200Vp+300Vs+200Mp+300Ms	=	3000
$I\beta$ 部門	1000Ca	+ 1000Cb	+200Vp+300Vs+200Mp+300Ms	=	3000
Ⅱ 部門	<u>1000Ca</u>	<u>+ 1000Cb</u>	<u>+200Vp+300Vs+200Mp+300Ms</u>	=	<u>3000</u>
(計	3000Ca	+ 3000Cb	+600Vp+900Vs+600Mp+900Ms	=	9000)
S 部門	600Ca+200(Ca)	+600Cb+200(Cb)	+ 100V	+ 100P	= 1800

上の表式で、 $200(Ca) + 200(Cb)$ と表記した部分が、II部門の価値生産物(V+M)部分によって補填される「不変資本としての消費財」である。そして、(Ca)、(Cb)と括弧付きなのは、この部分には、I α 部門で生産された中間財価値も、I β 部門で生産された資本財価値も含まれておらず、前期にII部門で中間財と資本財が生産的に消費された結果として新たに作り出された価値生産物(V+M)の一部が「不変資本としての消費財」として機能するものだからである。したがって、この(Ca)、(Cb)部分は、表記が共通するように、3.3節で、「サービス部門」の部門内取引の考察で設定したS'部門の「不変資本としての消費財」と同じ価値性格のものである。

すなわち、単純再生産を前提すれば、もともとこの部分は、 $Ca + Cb$ として表記すべきではなく、本質的には、この表式は、 $200(Ca)$ と $200(Cb)$ を控除した、 $I\alpha(Vs + Ms) = S(Ca)$ 、 $I\beta(Vs + Ms) = S(Cb)$ の表式であり、 $I\alpha(Vs + Ms) < S(Ca)$ 、 $I\beta(Vs + Ms) < S(Cb)$ という場合の単純再生産の成立を示すものではないのである。

その上で考えるべきは、(Ca)、(Cb)と括弧付きの「不変資本としての消費財」を消費して「サービス」を提供する「サービス部門」の性格である。

上の表式では、前期にII部門で生産された価値生産物(V+M)である消費財の一部が、 $200(Ca) + 200(Cb)$ という「不変資本としての消費財」として消費され、その補填が、再び、II部門で今期に生産された価値生産物(V+M)である消費財によってなされる。そして、この「不変資本としての消費財」を消費して「サービス」を提供するこの部門の労働者も資本家もその生存の条件をII部門で今期に生産された価値生産物(V+M)の消費に置いている。したがって、この「サービス部門」の規模はII部門の価値生産物(V+M)の大きさによって絶対的に制限されている。

また、この「サービス部門」の資本家が「不変資本としての消費財」 $200(Ca) + 200(Cb)$ の補填のために支出する貨幣も、同部門の労働者への賃金、そして、資本家自身の利潤として支出する貨幣も全てII部門が「サービス」

購入のために支出することで「サービス部門」の資本家の手に入ったものであり、それが再びⅡ部門に支出されて、還流することになる。この貨幣は決して、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門との取引に入ることはない。

したがって、この「サービス部門」はⅡ部門の価値生産物である消費財の一部を「不変資本としての消費財」及びこの「サービス部門」の労働者と資本家の生存のための消費財一両者は「サービス部門用消費財」と一括できる一として消費することで、Ⅱ部門の労働者と資本家向けに「サービス」を提供する、言わば、Ⅱ部門内部に限定的に成立した「Ⅱ部門内サービス部門」を意味する。

しかしながら、今日の「サービス経済化」をもたらしている「サービス部門」が、このような「Ⅱ部門内サービス部門」にとどまるものでないことは明らかである。この「Ⅱ部門内サービス部門」を、どのように歴史的現実の中に見出すかは別の課題であるが⁴⁴⁾、今日の「サービス経済化」の主要素としての「サービス部門」とは考えられず、ゆえに、論稿「下」では主要な考察対象としなかったものである。

4 経済循環図への補足

4.1 経済循環図による「サービス部門」の単純再生産条件の表示

ここでは、経済循環図による単純再生産条件の表示という論稿「下」で明示的にはとりあげなかった論点について確認しておきたい。

下に掲出した[図1]は、論稿「下」で提示した(xiii)の経済循環図の中の《生産》の部分に賃金と剰余価値の支出構成（賃金は V_p と V_s 、剰余価値は M_p と M_s ）を書き加えたものと《支出》の「S部門」の「サービス」の価格構成の部分である。

既に、論稿「上」では、「サービス部門」を含まない三部門四価値構成の再生産表式に基づく経済循環図を考察し、そこでは、単純再生産条件が《生産》の段階での $I\alpha \cdot I\beta \cdot II$ という三部門の生産物の価値構成の関係とし

ては表示されることは確認した。ただし、マルクス再生産表式の場合は、生産物の価値構成に示される単純再生産条件の上で、単純再生産を媒介する貨幣流通とそこでの資本家の投資支出と消費支出、労働者の消費支出との関係も考察されるのに対して、経済循環図の《生産》ではこの貨幣流通が捨象されているためそうした点は明らかにならないことも確認した⁴⁵⁾。

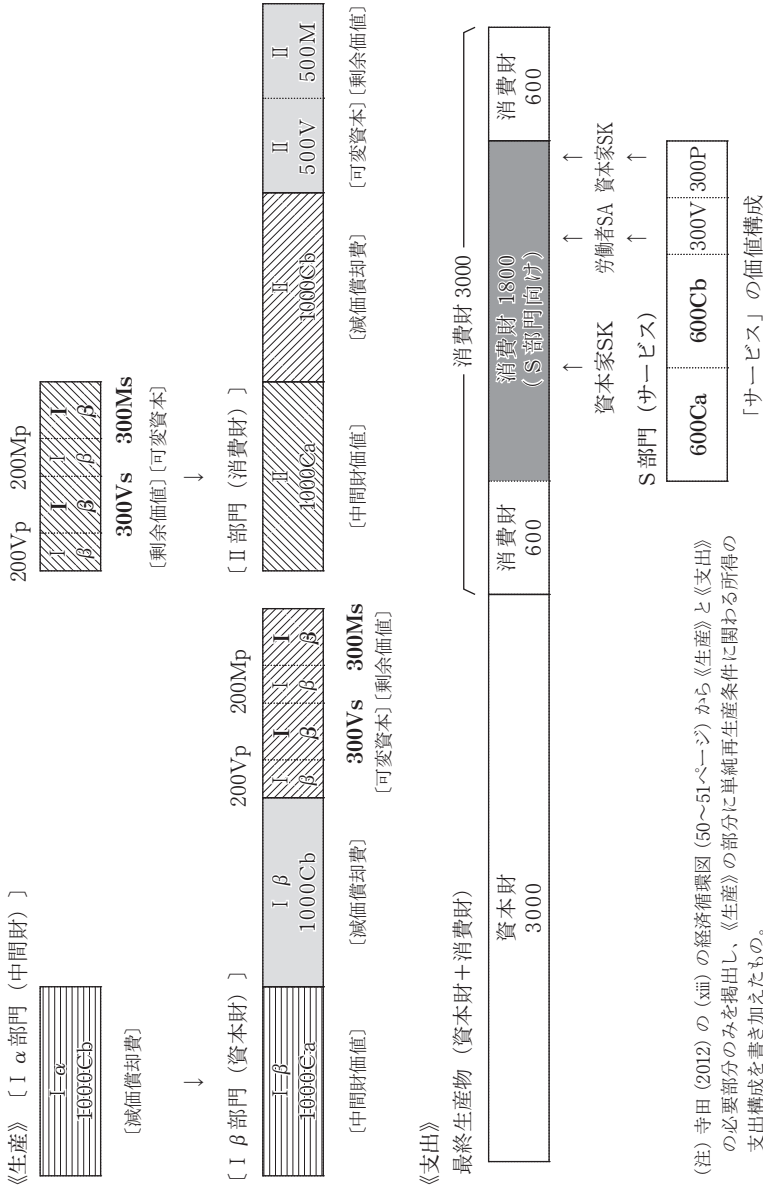
こうした「サービス部門」を含まない三部門の再生産表式に基づく経済循環図に対して、「サービス部門」を含む四部門の再生産表式に基づく経済循環図に示される単純再生産条件の特徴は、まず、何よりも、「サービス部門」が《支出》段階に表示される結果として、条件が、《支出》段階の「サービス部門」と《生産》段階の $I \alpha \cdot I \beta$ 部門間の条件として表示されることである。

すなわち、論稿「下」で明らかにしたように、「サービス部門」の単純再生産条件は、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ —これは、 $I \alpha$ 部門の資本財需要と $I \beta$ 部門の中間財需要の一致を意味する—が成立している場合ならば、前節でも述べた次の条件である。

$$I \alpha (V s + M s) \geq S (C a), I \beta (V s + M s) \geq S (C b)$$

そして、既に確認したように、この条件にある「 $I \alpha (V s + M s)$ 」とは、素材的に見れば、II部門が、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の生産に消費された中間財部分 $S (C a)$ の補填にあてられる中間財の最大量を意味し、「 $I \beta (V s + M s)$ 」とは、素材的に見れば、II部門が、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の生産に消費された資本財部分 $S (C b)$ の補填にあてられる資本財の最大量を意味する。すなわち、上の条件とは、II部門を介した「サービス部門」向けに中間財・資本財の供給可能性が、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の補填のための中間財・資本財の需要量を上回っていないなければならないことを意味する。

【図1】「サービス部門」の単純再生産条件の確認のための経済循環図(一部)



(注) 寺田 (2012) の (xiii) の経済循環図 (50〜51ページ) から《生産》と《支出》の必要部分のみを掲出し、《生産》の部分に単純再生産条件に関わる所得の支出構成を書き加えたもの。

そして、この条件が、上の経済循環図では、太字で表示した、 $I \alpha$ ($300 V s + 300 M s$) $\geq S$ ($600 C a$)、 $I \beta$ ($300 V s + 300 M s$) $\geq S$ ($600 C b$) として、まさに、《生産》段階の $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の「サービス部門」向けに II 部門を介して供給される中間財・資本財の大きさと、《支出》段階の「サービス部門」の「不変資本としての消費財」に内在する中間財・資本財の大きさととの関係として視覚的に明らかにされる。

ただし、論稿「下」で指摘したように、 $I \alpha$ 部門の資本財需要と $I \beta$ 部門の中間財需要の一致を示す $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$ が成立しない場合は、次の条件である。

$$I \alpha (V s + M s) - \{I \beta (C a) - I \alpha (C b)\} \geq S (C a)$$

$$I \beta (V s + M s) + \{I \beta (C a) - I \alpha (C b)\} \geq S (C b)$$

この条件における $I \alpha (C b)$ と $I \beta (C a)$ の関係で示される $I \alpha$ と $I \beta$ 部門間の中間財需給及び資本財需給の関係は、経済循環図では、視覚的に、《生産》段階の $I \alpha (C b)$ と $I \beta (C a)$ の大きさの関係として表現される。

そして、上の条件は、この $I \alpha \cdot I \beta$ 間での中間財と資本財の需給状況が、上述の $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の、II 部門を介した「サービス部門」向けの中間財・資本財の供給可能な大きさが、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の補填のための中間財・資本財の需要の大きさを上回っていないという条件に影響を与える関係として理解することができる。

ただし、経済循環図による表示には次の限界もある。それはやはり、《支出》段階を除き、貨幣流通が捨象されているため、上の条件の下で、単純再生産を媒介する貨幣流通とそこでの資本家の投資支出（ここには、「資本財に擬せられた消費財」への「投資支出」も含む）と消費支出、労働者の消費支出との関係が明らかにならず、超歴史的な物量一致の関係として示されるに過ぎないことである。

4.2 国民所得論ベースの経済循環図(1) —「サービス部門」の組み込み—

本節では、3.2節での「サービス部門」を含む四部門四価値構成の再生産表式に関する「三面等価原則」についての考察結果をふまえた国民所得論ベースの経済循環図を提示する。

その意図は、既に論稿「下」で提示し、一部は前節で再掲したマルクス再生産表式ベースの経済循環図に対し、全く同一の四部門四価値構成の再生産表式に基づきながらも、国民所得論の捉え方に立った場合には、全く異なる経済循環図が成立することを示し、そこから、マルクス再生産表式ベースの経済循環図の意義をあらためて確認するためである。

ところで、論稿「下」では、国民所得論の捉え方に立った経済循環図について、マルクス再生産表式ベースの経済循環図では「所得の支出過程に位置づけた「サービス」が年間の「最終生産物」の一部を構成し…資本財3000 + 消費財3000 = 6000に、さらに「サービス」が付け加えられることになる。国民所得論が行っているのが、こうした、物質的生産物(財貨)と「サービス」を区別しない国民所得の捉え方であり…」と指摘した⁴⁶⁾。

この指摘にあるように、「物質的生産物(財貨)と「サービス」を区別しない」のが国民所得論の基本的な立場である。ただし、この指摘で、「資本財3000 + 消費財3000 = 6000に…「サービス」が付け加えられる」という部分の数値は、3.2節で考察したような、「サービス部門」の組み込みに伴う資本財生産額の増加と消費財生産額の減少という現象を無視しており、誤りである。

つまり、既に3.2節で見たように、「サービス部門」がⅡ部門から調達・補填する「不変資本としての消費財」が素材形態の観点から一部が中間財に、そして、一部が資本財に擬せられる結果、Ⅱ部門の年間生産物としての消費財も一部が中間財に、一部が資本財に擬せられ、これらの分だけ年間の消費財生産額は減少し、他方では、年間の資本財生産額は増加することになるという現象が生じることになるからである。

さて、この「誤り」の訂正も含め、3.2節での考察をふまえて作成した国民所得論ベースの経済循環図が以下のものである。

この図では、「サービス部門」は、Ⅱ部門で生産された消費財の一部(600 C a部分)が「中間財」として「サービス」の生産過程に「投入」され、中間財価値が移転するものとなっている。

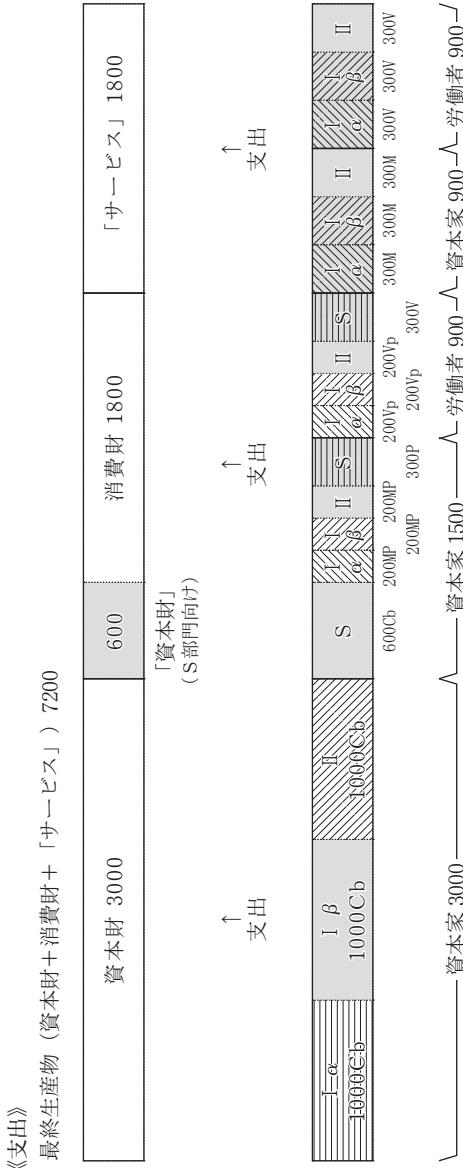
また、「サービス部門」では、 $600 C b + 300 V + 300 P = 1200$ という粗付加価値が「生産」され、これが、労働者と資本家に所得として分配され、そのことによって、全部門での労働者の所得は1800、資本家の所得は5400で、計7200となっている。

そして、これらの所得(計7200)が7200という「最終生産物」に支出されることが示されている。その内訳は、資本財が3600(このうちの600は「資本財に擬せられる消費財」である)、消費財が1800、そして、「サービス」が1800である。ただし、国民所得論は物質的生産物(財貨)と「サービス」を区別しないから、この図のように、「サービス」が独立して示されることはない(「サービス」は財貨と統合されて示されるが、その「統合」の基本論理は次節で言及する)。

さて、この経済循環図と論稿「下」で(xiii)図として提示したマルクス再生産表式ベースの循環図では、「最終生産物」の規模が、6000から7200と増加している(1.2倍)ことが視覚的にも明瞭である。

これは、(xiii)図では資本財と消費財から成っていた最終生産物に「サービス」が加えられたからであり、既に考察したように、これは、何ら物質的生産物を生産しない「サービス部門」が「サービスの生産」を行う部門とされ、物質的生産部門から支出された所得がその「生産額」として再計算されたためである。

そして、「サービス」の「生産」を行う部門とされた「サービス部門」の位置も大きく異なる。つまり、(xiii)図では、物質的生産部門の労働者と資本家の所得の《支出》過程に位置づけられていたのに対し、国民所得論ベー



(注) 「網掛け」は、《生産》段階で発生した所得が、《所得(分配)》→《支出》という循環をどう辿るかを確認し易くするためのもの。
表示の関係で、棒グラフの長さは厳密な比例関係にはない。
《生産》段階での第Ⅱ部門の生産物価額は、「中間財」600＋「資本財」600＋消費財1800である。

スの循環図では、物質的生産のⅠ α 部門、Ⅰ β 部門、Ⅱ部門と並んで位置づけられていることである。

さらに、このように、「サービス」が「商品」として、資本財と消費財と同列に並べられているため、(xiii)の循環図で示されていたような、物質的生産部門の労働者と資本家の所得が「サービス部門」に支出されて、「不変資本としての消費財」とサービス労働者の労働力が消費される際に「サービス」がもたらされること、そして、消費された「不変資本としての消費財」の補填と労働力の再生産のために、「サービス部門」からⅡ部門に貨幣が支出されて、「サービス部門用消費財」が購入されなければならないという消費財の生産・流通・消費と「サービス」との関係が全く不明になっている。

したがってまた、この国民所得論ベースの経済循環図では、「非物質的生産部門としてのサービス部門」の存立の前提である消費財を含め、物質的生産物(財貨)の生産・流通・消費・廃棄という人間と自然の物質代謝関係(人間社会存立の永遠の自然必然性)を表示する物質代謝図(物質循環図)としての意味という、「商品交換」を「社会的物質代謝」として捉える商品論⁴⁷⁾の上で展開されたマルクスの社会的総資本の再生産過程の把握に基づく経済循環図の独自の意義も全く失われている。

4.3 「サービス部門」の内部分割の試みと「サービス経済化」への含意

本節では、論稿「下」の最後に、「経済循環図の発展的課題」として提示した中の「サービス部門」の内部分割という課題について、基礎的な考察を行う。

既に、論稿「中」でも列挙したように、経済循環図の「サービス部門」には、理容、美容、教育、研究、医療、福祉、芸能、プロスポーツ(興行)、会計士、調査、広告、放送、経営コンサルタント、物品質貸、駐車場、文化・スポーツ施設、遊園地、宿泊施設等の様々な業種が含まれる。

そして、この中には、労働者と資本家が同じように消費するのではなく、主

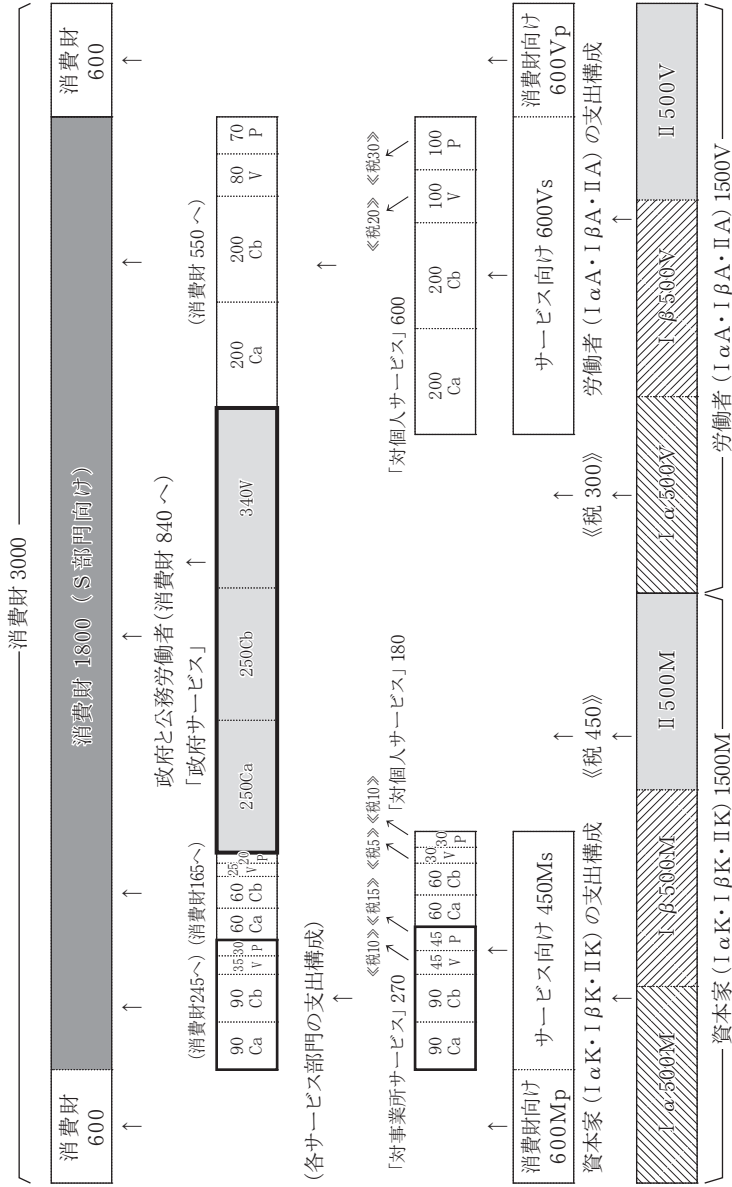
に資本家が消費する「サービス」がある。例えば、会計士、調査、広告、民間放送、経営コンサルタントなど、資本家が事業活動のために消費する、いわゆる「対事業所サービス業」で、今日では、企業のアウトソーシングの拡大によって多様な形で発展を遂げているものである。

さらに、「サービス部門」の中には、その再生産が、労働者と資本家が直接支出した所得だけによるのではなく、その所得の一部を租税として徴収し支出する「政府部門」を介して一したがって、政府による所得再分配過程を経て「サービス」の提供に携わる労働者の生命の再生産と「サービス」提供で消費される消費財の補填がなされる「政府サービス」もしくは「公共サービス」がある。

その再生産が租税のみによってなされるものや租税は一部を占めるだけというものなど具体的なあり方の差異を無視して列挙すれば、警察、軍隊、司法などの夜警国家的なものから教育、医療、福祉、さらに、公共住宅、文化・スポーツ施設や公園などの生活関連の各種インフラ、そして、今日では社会的再生産に不可欠な「サービス」となっている廃棄物処理などである。したがって、この部門の「サービス労働者」には公務労働者が含まれる。また、この部門が「サービス」提供で消費する消費財には、論稿「下」でも指摘したように、「社会的共同消費手段」や「社会資本」という規定で捉えられてきたものが多く含まれている。

そこで、以上をふまえて、「サービス部門」の内部分割を行った場合の経済循環図の「消費財」への《支出》部分を示したのが [図3] である。ここでは、「対事業所サービス」と「政府サービス」以外の一般の「サービス」は、「対個人サービス」として、労働者が支出するものも資本家が支出するものも、ありうべき内容の差異は問わずに同一の名称を付して、全体を三分割している。ここでは、「政府サービス」は租税のみで再生産される部門とし、租税は、「政府サービス」以外の全部門の労働者と資本家から徴収されるものとして、全く仮設的な税率で税額を算出している。また、各「サービス」の価値構成

【図3】「サービス部門」を三分割した経済循環図の「消費財」への《支出》部分



(注) 「消費財向け600Mp」と「消費財向け600Vp」、及びこれに対応する「消費財600」部分は圧縮して表示している。

も仮設的なものである。そして、政府は、徴収した租税計840のうちの500で「サービス」提供で消費される「社会的共同消費手段」を含む各種の消費財(250 C a + 250 C b)をII部門から補填し、340を公務労働者に支出し、同労働者はこれをII部門に支出して生存するものとなっている⁴⁸⁾。

さて、この図で確認したいのは、「政府部門」は、「サービス」の提供者としては、「サービス部門向け消費財」への労働者と資本家の所得の支出過程に、他の「対個人サービス」や「対事業者サービス」と並べられて位置づけられることである。そして、「社会的共同消費手段」を含む各種消費財の補填と労働者の生命の再生産が「サービス部門向け消費財」への貨幣支出によって行われることも他の「サービス」の場合と変わらない。異なるのはその支出の元本が「租税」であることと、資本家による利潤(P)の取得と支出が無い点である⁴⁹⁾。

なお、同図では、「政府サービス」がどのように労働者と資本家によって消費されるのかは明記されておらず、したがって、両階級間の所得再分配は示されていない。

以上のような「サービス部門」の内部分割を試みた経済循環図からは、今日の「サービス経済化」について、次の点を指摘できる。

すなわち、論稿「下」で指摘したように、「サービス部門」の存立は、物質的生産部門において労働者と資本家の所得を生み出し、また、「サービス部門用消費財」を生産する物質的生産労働を基礎としている。したがって、「サービス部門」の拡大としての「サービス経済化」は、この物質的生産力の発展水準によって、根本的に限界付けられている。それは、労働者と資本家の総所得を限界付け、「サービス部門用消費財」の総量を限界付けることになるからである。

しかし、そのことは、もちろん、「サービス経済化」の具体的な内容を規定するものではない。すなわち、総所得が労働者と資本家にどのように分配され(剰余価値率=M/V)、そして、分配された所得が、どのような比率で、

上で見たような様々な「サービス」のどれに支出されるのか、そして、「政府部門」が、労働者と資本家の所得のどちらからどれだけの租税を徴収し支出して、どのような「サービス」を提供するのか、によって「サービス経済化」の内容は大きく異なるものになるからである。

4.4 国民所得論ベースの経済循環図(2) —「政府部門」の組み込み—

最後に、前節での考察をふまえて、4.2節で提示した[図2]の国民所得論ベースの経済循環図の《支出》部分に、いわゆる「国内総支出」(GDE)の政府関連項目のいくつかを組み込むことを試みたい。

まず、確認したいのは、前節の[図3]で「政府部門」が、「サービス」提供で消費された各種の消費財の補填のために、また、この部門の公務労働者向けに支出した貨幣額は、国民所得論の場合は、[図2]のように「サービス」が最終生産物として捉えられることによって、最終生産物への支出項目の一部を構成することである。

その際、重要なのは、第一に、「政府部門」が、同部門以外の全部門の労働者と資本家から租税を徴収して「政府サービス」もしくは「公共サービス」を提供するというこの関係には、「対事業所サービス」と「対個人サービス」の諸部門が計90の租税を支出して「政府サービス」もしくは「公共サービス」を受けるという形で、「サービス部門」の部門内取引が含まれていることである。したがって、3.3節で考察した「サービス部門」の部門内取引と同様に、所得の再計算によって粗付加価値額は増加する。これは、[図3]で、「対事業所サービス」(270) + 「対個人サービス」(180 + 600) + 「政府サービス」(840)の合計が1890で、[図2]の「サービス」1800より大きいことに示されている。

そして、第二に、「政府部門」が、「サービス」提供で消費された各種の消費財の補填のために行う支出のうち、「社会的共同消費手段」や「社会資本」という規定で捉えられてきた生活関連の各種インフラ、そして、官公庁舎や

行政施設、さらに、公務員住宅などへの支出が、土地固定的な耐久財への支出という規定性から「政府固定資本形成」とされ、他方で、事務用品や各種施設が消費する燃料などの消耗品への支出は、公務労働者への給与などとともに「政府最終支出」とされることである。

なお、ここでの「固定資本」は、本質的に擬制的なものであるため(上述の土地固定性も必須の要件ではない)、その額はここでは仮設的にしか設定され得ず、その結果として算出される「政府最終消費」の額も同様の性格も持つが、ここでは、「固定資本」とされる額を $250 C b$ と同額とし、したがって、「政府最終消費」の額を、 $250 C a + 340 V = 590$ とする。

もちろん、「政府固定資本形成」には、この他に、本稿がここまでで考察していない、一般的労働手段として機能する各種産業インフラへの投資がある⁵⁰。これもまた「社会資本」という規定で捉えられてきたものであるが、これが、政府が貨幣を支出し、その貨幣を得た民間資本が建設する場合、この資本の再生産を、いかに捉え、いかに経済循環図に表すべきであろうか。

まず、明らかなことは、この産業インフラは一般的労働手段であり、これを建設する民間資本は $I \beta$ 部門の一部であるということである。そして、この一般的労働手段はその一般性ゆえに、全ての物質的生産部門で生産的に消費され、そのことによって、その価値をこれらの部門の生産物価値の減価償却費 ($C b$) 部分の一部として移転させる。ここでは、その額を、[図2]で、いずれの部門でも $1000 C b$ とされているうちの20分の1の $50 C b$ とする。したがって、 $I \alpha \cdot I \beta \cdot II$ の三部門では計 $150 C b$ である。

そして、この価値部分は、生産された粗付加価値の一部として分配される。分配先は減価償却費を取得する資本家である。したがって、この産業インフラの再生産のためには、この減価償却費の一部の $150 C b$ を、「政府」が、なんらかの租税、もしくは、使用料金などとして徴収し、更新のために支出しなければならない(この関係は、政府部門で減価償却制度が整備されているかどうかには関わらない)。そして、この額が、単純再生産の場合の「政

府固定資本形成」となる。

ただし、国民所得論においては、この一般的労働手段としての本来の資本財への投資（150 C b）と、上で見た、耐久的な消費財への消費支出（250 C b）とが共に「政府固定資本形成」とされる。

したがって、以上の関係を、経済循環図の《支出》部分に表示するとすれば、[図4]のようになろう。同図では、最終生産物の総額は7290と[図2]よりも90だけ増加している。そして、「政府部門」に関連しては、本来の資本財への投資としての「政府固定資本形成」が150であり、これに対して、政府の「サービス」提供で消費される耐久的な消費財への支出250も「政府固定資本形成」とされて計400となること、そして、やはり、政府の「サービス」提供で消費される非耐久的な消費財への支出と公務労働者への賃金が「政府最終消費」の590となることが示されている。

なお、[図2]からの展開を確認し易くするために、「政府固定資本形成」を、本来の資本財への支出部分と、本来は消費財であるものへの支出部分に分けているが、国民所得論では上述のように両者は一括される⁵¹⁾。

ところで、4.2節でも指摘したが、国民所得論は物質的生産物(財貨)と「サービス」を区別しないから、[図4]のように「サービス」が独立して示されることはなく、財貨と統合される。そして、ここで注意が必要なことは、これまでの考察で、労働者と資本家の所得の支出対象という意味で(擬制的な)「最終生産物」としてきた「サービス」の一部が「中間財」とされることである。その一部とは、「対事業所サービス」である。そして、「政府サービス」を除く「対個人サービス」が「消費財」に統合される。

そして、「サービス」が「中間財」とされた額だけ、「サービス」は「最終生産物」としての規定性を失い、他方で、この「中間財」としての「サービス」に支出した分だけ $I \alpha \cdot I \beta \cdot II$ 部門の資本家の所得=剰余価値 (M) も減少する。「最終生産物」としての「サービス」の減少額と $I \alpha \cdot I \beta \cdot II$ 部門の資本家の所得 (M) の減少額は同額である。したがって、「最終生産物」

の総額と粗付加価値額の一致、また、この粗付加価値の支出額と「最終生産物」の総額との一致という関係は変わらない。すなわち、「三面等価原則」はやはり成立する。

5 おわりに

本稿は、前稿の「サービス経済化と経済循環・再生産論（上）」、「同（中）」、「同（下）」の3篇の論稿での誤りを正し、考察の不十分ないくつかの点を補うことを目的とした。

その中では、まず、労働力や商品の「サービス取引」現象の発生根拠について、労働力の場合と商品の場合の論理の差異を明確にすることを試みた。明らかになったのは次の三点である。

すなわち、第一に、確かに、労働力であれ商品であれ、いずれも、その「有用的働き＝サービス」が取引（売買）される現象が生じるが、労働力の場合は、その取引を成立させる条件が、具体的有用労働の「有用的働き」がもたらす「有用効果」という「結果」決めであり、商品の場合は、「有用効果」をもたらす「有用的働き」の「時間決め」、すなわち商品の消費時間であるという差異があることである。

その上で、第二に、商品の場合の「時間決め」では、時間で規定された商品の「サービス＝有用的働き」と貨幣額が対応させられることで、商品が使用価値として与える特定時間の「サービスの価格」が成立し、「サービス取引」現象が直接的に成立するが、労働の場合は、「有用効果」という「結果」決めて取引（売買）されるものの、「有用効果」は顧客の側に属する変化であって、労働力（労働者）に属するものとして彼が提供したのは、「有用効果」をもたらした原因としての労働の「有用的働き＝サービス」以外にないという反省を経て、貨幣が「有用効果」でなく、労働の「有用的働き＝サービス」に対応させられるという差異があることである。

したがって、第三に、労働の「サービス取引」現象は、このような反省を

経て貨幣と「有用的働き＝サービス」とが対応させられて生じるために、前稿でも指摘したように、「売買される「有用的働き」は、特定の「有用効果」と関係付けられた「有用的働き」である」として、定着しないとは言え、「この「有用効果」自体が売買されるという観念」も生じるということである。

さて、以上のような、「サービス取引」現象に関する諸論点の次に考察したのは、三部門四価値構成のマルクス単純再生産表式に基づく国民所得論の「三面等価原則」の再把握、また、「サービス部門」を含む四部門四価値構成の表式と「三面等価原則」の関係、そして、「サービス部門」を含む経済循環図などに関するいくつかの論点である。考察の結果は次のようにまとめられる。

第一に、「三面等価原則」についてのマルクス再生産表式に基づく考察からは、機能的に規定された財の需給一致を含む、価値額の一致としての「三面等価原則」の成立とその条件(＝単純再生産条件)が解明されるのに対し、国民所得論の「三面等価原則」はこの解明内容の価値額の視点からの理解であり、財の需給一致は定義的にしか含まれず、このことに対応する形で、最終生産物の項目に「在庫品増加」が置かれて形式的な一致が確保されるという差異があることが明らかになった。

第二に、国民所得論が、中間財の粗付加価値は全て最終生産物である消費財と資本財に移転するとして定式化する「粗付加価値＝最終生産物価値」について、それが、「サービス部門」を含む場合にも成立することを示して、「サービス部門」を含む「三面等価原則」についての前稿の不十分な点を補った。

すなわち、上の定式は、「サービス部門」がⅡ部門から調達・補填する「不変資本としての消費財」が、「中間財」と「資本財」に擬せられ、「中間財」価値は「生産」された「最終生産物」としての「サービス」に価値移転したものとされ、他方では、こうした擬制に対応して、Ⅱ部門の年間生産物が本来の消費財としての規定性だけでなく、一部は「中間財」に、一部は「資本財」に擬せられることによって成立すること、しかし、同時に、この成立は、

物質的生産部門で生産された所得を「サービスの生産額」として捉える再計算と、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の調達を、「中間財」と「資本財」への「投資」とする擬制の上に成り立つ「現象」に他ならないということである。

また、併せて、「サービス部門」を含む場合にも、最終生産物のそれぞれの需給一致が現象として成立することも明らかにした。

第三に、「サービス部門」の部門内取引の説明について、前稿の誤った表記を訂正し、また、前稿が省略した、「サービス部門」の部門内取引が行われる場合の「三面等価原則」についても考察し、それが「見かけ上」の現象として成立することを明らかにした。

第四に、「サービス部門」を含む単純再生産条件について、この条件に一見「矛盾」するよう思われるケースについて検討し、それは「II部門内サービス部門」の成立を意味するが、単純再生産条件とは矛盾しないことを明らかにした。

第五に、前稿で示した「サービス部門」の単純再生産条件について、それが、マルクス再生産表式ベースの経済循環図では、《生産》段階の $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の、II部門を介して「サービス部門」向けに供給される中間財・資本財の価値額と、《支出》段階の「サービス部門」の「不変資本としての消費財」に含まれる中間財・資本財の価値額の関係として視覚的に明らかにされることを確認しつつ、しかし、貨幣流通が捨象されているため、上の条件と、「資本財に擬せられた消費財」への「投資支出」も含む資本家の投資支出と消費支出、労働者の消費支出との関係が明らかでなく、超歴史的な物量一致の関係として示される限界があることを指摘した。

第六に、マルクス再生産表式ベースの経済循環図と同一の再生産表式に基づきながらも、国民所得論の視点からは前者と異なる経済循環図が成立することを示すとともに、二つの循環図の差異と、マルクス再生産表式ベースの経済循環図が持つ「物質代謝図」（物質循環図）としての意義を再確認した。

第七に、前稿で、「経済循環図の発展的課題」として提示した中の「サービス部門」の内部分割という課題について、一般の「対個人サービス」と、主に資本家が事業活動のために消費する「対事業所サービス」、そして、労働者と資本家の所得の一部を租税として徴収し支出する「政府部門」によって提供される「政府サービス」もしくは「公共サービス」の三つに「サービス部門」を分割した経済循環図を示し、そこから汲み取れる「サービス経済化」への含意を確認した。

すなわち、「サービス部門」の拡大としての「サービス経済化」は、労働者と資本家の総所得を限界付け、「サービス部門用消費財」の総量を限界付ける物質的生産力の発展水準によって根本的に限界付けられているが、そのことは、「サービス経済化」の具体的な内容までを規定するものではなく、総所得が労働者と資本家にどのように分配され(剰余価値率)、そして、分配された所得が、どのような比率でどの「サービス」に支出されるのか、そして、「政府部門」がどのように租税を徴収し支出して、どのような「政府サービス」もしくは「公共サービス」の供給を行うのか、によって、その内容は大きく異なるものになるということである。

これをふまえて、第八に、上述した国民所得論ベースの経済循環図の展開として、循環図の「支出」部分に、いわゆる「国内総支出」(GDE)の政府関連項目のいくつかを組み込む試みを行った。ここでは、「政府サービス」の提供で消費される消費財のうちの耐久的(で多くは土地固定的)なものへの政府支出が、物質的生産部門の年間生産物の減価償却費部分の一部を形成する一般的労働手段としての資本財への政府支出とともに、「政府固定資本形成」として一括され、他方で、非耐久的な消費財への支出と公務労働者への賃金が「政府最終消費」とされるという理解を示した。

本稿で検討した点以外にも、現代の「サービス経済化」の理論的解明を果たすためにはまだ多くの論点が明らかにされる必要があり、そうした論点の一端は、前稿までの論究の中でも指摘した。今後の課題である。

(2012年9月30日脱稿)

【本研究は、日本学術振興会アジア研究教育拠点事業の支援を受けている】

注

- 1) 寺田 (2011a)、同 (2011b)、同 (2012)。
- 2) ここに言う、「三面等価原則」を要点とする国民所得論の経済循環把握」とは、国民所得統計の捉え方というよりは、その基礎にある国民経済の循環に関する基礎的概念と捉え方のことで、例えば、熊谷 (1983) が、「国民所得およびそれに関する諸概念」について「諸概念の意味内容と相互関係を明らかにすることを主眼とし、「統計の技術的な問題には立入らない」として展開した議論などを念頭に置いている (209～212 ページ)。
- 3) 三部門分割の設定によって、再生産表式の価値構成 (不変資本+可変資本+剰余価値) の不変資本価値も中間財価値と資本財価値に分割することになるが、こうして設定される三部門四価値構成の表式による考察は、既に、高木 (1958)、富塚 (1958) などによって、主に恐慌論研究のなかで行われてきた (寺田、2011a、42 ページ)。
- 4) Marx、1867、pp.207、邦訳 252 ページ。
- 5) 『資本論』第1部第6篇第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」における「労働の価格」現象の必然性・存在理由については、商品交換の一般的規定性に基づいて捉えるという視角が、高橋 (1974) の研究を先駆的なものとして提示されてきた。しかし、その後の研究では、労働力商品における商品体、及び、これと関連した労働力商品の特殊性の論点に焦点が合わせられる一方で、使用価値の量的規定性という論点が必ずしも自覚されてこなかったように思われる (寺田、2011b、42 ページ)。
- 6) 寺田、2011b、30 ページ。
- 7) 寺田、2011b、17 ページ。
- 8) 寺田、2011b、23 ページ。
- 9) 寺田、2011b、22 ページ。
- 10) 寺田、2011b、22 ページ。
- 11) 寺田 (2011b) では、従来研究が、「労働統制」の論点を、労働力商品の商品体の論点を論じる中で議論していることについて、両者は「別の論点である」と指摘した (42 ページ)。しかし、「労働のサービス取引」の発生根拠の考察の中では言及しなかった。

- 12) 寺田、2012、18・92～93 ページ。
- 13) 寺田、2011b、38 ページ。
- 14) 寺田、2011b、29 ページ。
- 15) 寺田、2011b、24 ページ。
- 16) 寺田、2011b、45 ページ。
- 17) 寺田、2011b、47 ページ。
- 18) なお、論稿「中」では、物品賃貸業などの「商品のサービス取引」について、「結果決め」で取引されるという前提の上で、「耐久財として顧客の統制下で繰り返しの消費が可能な商品の場合はさらに「時間決め」が加わる」(寺田、2011b、30 ページ)という論理を付け加えた。「商品のサービス取引」で売られる商品は全て耐久財であり、したがって、制限されない限り繰り返しの消費が可能であるという理解自体は正しい。しかし、「時間決め」という制限が、上のような「付け加え」られる論理となったのは、「結果決め」での取引という「誤り」の上で、実際の「商品のサービス取引」が「時間決め」という量的規定でなされていることを議論に組み込むため、すなわち、「考察者にとって必要」だからであり、撤回されなければならない。
- 19) 宮沢、1967、26 ページ。
- 20) 寺田、2011a、17 ページ。
- 21) なお、このような理解について予想される、通常、「投入」は「消費」を意味するが、「補填」は「消費」を意味しないという疑問について、論稿「下」では、中間財の「投入」が「消費」ならば、消費財生産部門と資本財生産部門で中間財が「投入」＝「消費」されるだけでなく、絶えざる生産の継続を前提する限り、中間財生産部門でも部門内取引としての中間財の「投入」＝「消費」とその結果としての生産物、すなわち、最終生産物に未投入で、国民所得論の規定からは「在庫投資」となる中間財の存在を考えなければならない。しかし、「補填」と考えるならば、この中間財は想定せずに済む(それでも、補填された中間財の存在は想定しなければならない)から、国民所得論の「投入」は本質的には「補填」と捉えるべきだとした(寺田、2012、99 ページ)。
- 22) 寺田、2011a、20 ページ。
- 23) 寺田、2012、23 ページ。なお、この条件は、論稿「上」で示した条件の理解に誤りがあり、それを論稿「下」で訂正したものである。
- 24) 「中間生産物としての需給不一致は定義上から排除されている」(川口、1977、26 ページ)
- 25) この点について、川上(2009)は、「三面等価原則」の「生産と所得とは直接的・内容的に同一であったのに対して、生産(供給)と支出(需要)との同一性は媒介的・形式的です」として国民所得論は、「つねに生じる実質的(内容的)な不一致を在

庫増加という項目によって打ち消して形式的な恒等性を確立している」(53 ページ)と指摘している。

- 26) もちろん、国民所得論の「三面等価原則」のこうした特性は、財の機能的な定義は、財が必要された結果としてしか与えられず、「事前」的に財に機能的な規定を与えて、その需給一致を問うことができないという理解に基づくようにも思われる。確かに、「ある使用価値が原料か労働手段か生産物かのうちのどれとして現われるかは、まったくただそれが労働過程で行なう特定の機能、それがそこで占める位置による」(Marx, 1867, pp.197, 邦訳 240 ページ) というように、同一の使用価値が異なる機能を果たす場合があり、特定の財が「事前」に想定した機能と異なる機能を果たすものとして売られることも当然ある。しかしながら、そもそも、生産とは、「労働過程の終わりには、その始めにすでに労働者の心像のなかには存在していた、つまり観念的にはすでに存在していた結果が出てくる」(Marx, 1867, pp.193, 邦訳 234 ページ) のだから、生産段階で財の機能が全く想定されていないわけではない。特に、労働手段はそうであろう。そして、需給一致を前提するならば、財は、生産段階で想定された機能的規定性をもって市場に登場し、その同じ機能を果たすものとして売られることになる。その場合、この需給一致はどのようにして成立するのか？ その条件は何か？ 国民所得論の経済循環論はこの点を明らかにしていないように思われる。
- 27) なお、先行研究として川上則道氏のマトリックス形式による考察を検討する中で、氏の「サービス部門」の部門内取引の扱いについて、「「サービス部門」の資本家 S K が労働者 S A に貨幣 1000 G を支出する局面と S K 自身が貨幣 500 G を支出する局面を捉えているものの、この両方の貨幣がどこから来る(べきな)のかを検討していない」とした(寺田、2012、16 ページ)。しかし、この中の前半部分は氏が提示したマトリックス表式と整合しない誤った表現であり、「「サービス部門」の資本家 S K が支出した貨幣 2000 G から労働者 S A が貨幣 1000 G を支出する局面を捉えているものの」と訂正したい。
- 28) 寺田、2012、48 ページ。
- 29) 寺田、2012、44～48 ページ。
- 30) 寺田、2012、47 ページ。
- 31) 寺田、2012、45 ページ。
- 32) 寺田、2012、30 ページ。
- 33) 寺田、2012、30 ページ。
- 34) 「全社会的関連からみれば、サービスを消費するということは、結局サービスを媒介にしてそれに支払われた物質的財貨＝商品を消費することに帰着する」(金子、1998、12 ページ)。また、寺田、2011b、32～33 ページ。

- 35) 寺田、2012、47～48 ページ。
- 36) 寺田、2012、47～48 ページ。
- 37) 寺田、2012、101～102 ページ。
- 38) その代表的論者は飯盛信男氏であろう(寺田、2012、87 ページを参照)。
- 39) 寺田、2012、57～59 ページ。
- 40) 寺田、2012、59 ページ。
- 41) 寺田、2011b、41～42 ページ。
- 42) 寺田、2012、33～36 ページ。
- 43) 寺田、2012、100 ページ。
- 44) 理論的に想定できるこうした「サービス部門」を歴史的現実の中に探す際の一つの視点としては、消費財生産部門を中心とした産業構成を持つ都市の諸サービス産業に注目することがあげられるように思われる。
- 45) 寺田、2011a、37 ページ。ただし、ここでは、単純再生産の条件を、条件を満たす一つのケースとして捉える誤りをしており、条件自体については、論稿「下」で再説した(寺田、2012、22～27 ページ)。
- 46) 寺田、2012、88～89 ページ。この指摘は、直接には、いわゆる「サービス労働価値形成」説の一つである「有用効果」説についてのものであるが、同説は、「物質的生産物(財貨)と「サービス」を区別しない」点で国民所得論と共通する。「有用効果」説については、飯盛(2012)などを参照。
- 47) 寺田、2012、85 ページ。なお、渡辺(2012)は、「有用効果」説の代表的論者である飯盛氏の見解の問題点を検討する中で、財貨を生み出す物質的生産過程についてのマルクスの基本認識は、「人間と自然とのあいだの質料変換」であることを指摘している(27 ページ)。なお、ここでの「質料変換」は、「物質代謝」と訳されることの多い Stoffwechsel の適切な訳語として氏が提示しているものである。
- 48) [図3]では、「サービス部門」の部門内取引は、「政府サービス」へのその他の「サービス部門」からの支出以外は考慮していない。
- 49) なお、[図3]の「政府サービス」の価値構成総額と、「対事業所サービス」と「対個人サービス」の税が控除された額を合計すると、 $600 C a + 600 C b + 480 V + 120 P = 1800$ となり、「サービス部門」を三分割する前の循環図([図1]に再掲)の「サービス部門」の価値構成 $600 C a + 600 C b + 300 V + 300 P = 1800$ に対して、 V が大きく、 P が小さい。これは、「サービス部門」の三分割時の「政府サービス」の設定で P 部分を単純に V に振り分けたためである。
- 50) この他に、政府企業が存在する場合は、その設備投資も「政府固定資本形成」に含まれる。ただし、ここでの考察は、こうした「企業の活動や金融フローの仲介に主として従事する部分を除外した政府活動」(武野、2004、21 ページ)である「一

般政府」に限定する。「一般政府」の活動は、「通常の行政サービスを提供する活動」（同 30 ページ）である。

- 51) 生活関連のインフラと産業インフラとが機能的に区別されないような利用実態は当然あり得る。しかし、本稿のような理論的考察では両者を概念的に区別する必要がある。なお、本研究が示した一連の経済循環図については、注 21) で指摘したように、「中間財生産部門の部門内取引として行われる中間財の補填額」（本稿の一連の表式では、 $1000 C a$ とした）が、マルクス再生産論の立場からは、翌期のために必ず生じる「在庫」として「最終生産物」の一部に加えられなければならない（89 ページ）。しかし、国民所得論は、この「補填」関係に自覚的でない。

参考文献

- 飯盛信男 (2003b) 「労働価値説とサービス部門—川上則道氏の論稿によせて—」、『佐賀大学経済論集』第 36 巻第 1 号。
- (2012) 「サービス経済論争の到達点と有用効果生産説の正当性—諸家の批判・質問への回答—」、『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 5 号。
- 金子ハルオ (1998) 『サービス論研究』創風社。
- (2003) 「サービスとは何か」、『経済』2003 年 7 月号。
- (2011) 「サービス論争の到達と今後の課題」、『経済理論学会第 59 回大会報告要旨』
- 川口弘 (1977) 『ケインズ一般理論の基礎〔新版〕』有斐閣。
- 川上則道 (2004) 『『資本論』で読み解く現代経済のテーマ』新日本出版社。
- (2009) 『マルクスに立ちケインズを知る』新日本出版社。
- 櫛田豊 (2008) 「社会的再生産とサービス部門」、日本大学経済学部『経済集志』第 77 巻第 4 号。
- (2012) 「サービス商品の共同生産過程—飯盛教授の拙論批判への回答—」、『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 5 号。
- 熊谷尚夫 (1983) 『経済原論』岩波書店。
- 小谷崇 (2012) 「「第 3 次産業のすべての労働は価値を生む」とみるのが合理的である」、『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 5 号。
- 斎藤重雄 (2012) 「サービス生産（労働）過程の特性—飯盛信男氏の見解と他説批判を巡って—」、『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 5 号。
- 佐藤拓也 (2012) 「「有用効果」概念とサービス産業の実証分析」、『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 5 号。

- 鈴木和雄 (2012) 「接客サービス労働の諸問題—飯盛信男教授の批評に答える—」、『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 5 号。
- 高木幸二郎 (1958) 「固定資本の更新と恐慌の可能性」、井汲卓一編『講座 恐慌論 I』東洋経済新報社。
- 高橋秀直 (1974) 「労賃形態の必然性について—マルクスの必然性・存在理由—」、『土地制度史学』第 64 号。
- (2011) 『『資本論』研究—労働価値論・貧困の蓄積論・経済学批判—』弘前大学出版会。
- 武野秀樹 (2004) 『GDP とは何か—経済統計の見方・考え方』中央経済社。
- 但馬末雄 (2012) 「マルクスのサービス (Dienst) 概念と飯盛教授のサービス論」、『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 51 号。
- 頭川博 (2010) 『資本と貧困』八朔社。
- 寺田隆至 (2011a) 「サービス経済化と経済循環・再生産論 (上)」、『函大商学論究』第 43 輯第 2 号。
- (2011b) 「サービス経済化と経済循環・再生産論 (中)」、『函大商学論究』第 44 輯第 1 号。
- (2012) 「サービス経済化と経済循環・再生産論 (下)」、『函大商学論究』第 44 輯第 2 号。
- 富塚良三 (1958) 「恐慌論の基本構成—再生産論と恐慌論—」、井汲卓一編『講座 恐慌論 III』東洋経済新報社。
- 宮沢健一 (1967) 『経済学全集 9 国民所得理論』筑摩書房。
- 山田喜志夫 (2011) 『現代経済の分析視角 マルクス経済学のエッセンス』桜井書店。
- 渡辺雅男 (2003) 「サービスとはなにか—問題の理解と提起をめぐる誤り—」、『一橋社会科学』第 4 号。
- (2012) 「サービス経済論争における飯盛説の新たな展開とその問題」、『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 5 号。
- Hicks, J. R. (1971), *The Social Framework, An Introduction to Economics, 4th ed.* Oxford University Press (酒井正三郎訳『第四版 経済の社会的構造—経済学入門—』同文館、1972 年)。
- Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan (間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』(上)(下)、岩波書店、2008 年)。
- Marx, K. (1867), *Das Kapital*, Bd. I (マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第 1 巻、大月書店)。
- (1885), *Das Kapital*, Bd. II (マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資

本論』第2巻、大月書店)。

—— (1894), *Das Kapital*, Bd. III (マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第3巻、大月書店)。

*参考文献は、本文、注で直接参照したもの以外は、近年の主要なものと同典にとどめている。

これら以外の文献については、参考文献中の寺田 (2011a)、同 (2011b)、同 (2012) の文献リストを参照されたい。